

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第48期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社コメリ
【英訳名】	KOMERI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 捧 雄一郎
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市南区清水4501番地1
【電話番号】	025(371)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 常務執行役員 経営企画室ゼネラルマネジャー 板垣 隆義
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市南区清水4501番地1
【電話番号】	025(371)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 常務執行役員 経営企画室ゼネラルマネジャー 板垣 隆義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成17年3月	第45期 平成18年3月	第46期 平成19年3月	第47期 平成20年3月	第48期 平成21年3月
売上高及び営業収入 (百万円)	233,982	247,461	259,218	273,889	277,557
経常利益(百万円)	14,104	15,234	16,154	15,611	13,723
当期純利益(百万円)	7,899	8,706	9,256	8,293	6,421
純資産額(百万円)	79,015	86,325	93,670	97,541	100,791
総資産額(百万円)	188,855	201,084	219,177	229,782	242,289
1株当たり純資産額 (円)	1,492.91	1,631.16	1,771.12	1,879.79	1,967.39
1株当たり当期純利益金 額(円)	148.35	163.56	175.02	157.19	124.27
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	41.8	42.9	42.7	42.5	41.6
自己資本利益率(%)	10.4	10.5	10.3	8.7	6.5
株価収益率(倍)	19.11	26.90	21.65	15.33	15.22
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	12,360	12,436	10,657	15,066	13,130
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	8,335	11,445	13,956	15,702	14,528
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	987	2,108	3,308	560	252
現金及び現金同等物の期 末残高(百万円)	10,803	9,686	9,697	9,665	8,038
従業員数 [外、平均準社員数] (人)	3,332 [3,324]	3,458 [3,449]	3,601 [3,430]	3,782 [3,547]	3,820 [3,678]

(注) 1. 売上高及び営業収入の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第46期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成17年3月	第45期 平成18年3月	第46期 平成19年3月	第47期 平成20年3月	第48期 平成21年3月
売上高及び営業収入 (百万円)	180,229	196,631	234,570	248,837	252,755
経常利益(百万円)	10,931	11,656	13,541	12,818	10,784
当期純利益(百万円)	5,870	6,675	8,312	6,807	4,869
資本金(百万円)	18,802	18,802	18,802	18,802	18,802
発行済株式総数 (千株)	54,409	54,409	54,409	54,409	54,409
純資産額(百万円)	75,756	81,062	88,411	90,796	92,494
総資産額(百万円)	153,557	165,502	196,099	210,198	222,058
1株当たり純資産額 (円)	1,431.31	1,531.65	1,671.68	1,749.79	1,805.44
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	28.00 (13.50)	32.00 (14.00)	34.00 (16.00)	34.00 (17.00)	34.00 (17.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	110.00	125.18	157.17	129.02	94.24
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	49.3	49.0	45.1	43.2	41.7
自己資本利益率(%)	8.0	8.5	9.8	7.6	5.3
株価収益率(倍)	25.77	35.15	24.11	18.68	20.07
配当性向(%)	25.5	25.6	21.6	26.4	36.1
従業員数 [外、平均準社員数] (人)	2,436 [2,082]	2,636 [2,249]	3,055 [2,700]	3,229 [2,835]	3,277 [3,018]

- (注) 1. 売上高及び営業収入の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 第46期の1株当たり配当額には、ホームセンター開業30周年記念配当2円を含んでおります。
3. 第46期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和27年4月 新潟県から小売主食販売店の登録を受け、初代社長捧寅七が米穀商米利商店を創業。
昭和37年7月 個人商店を株式会社米利商店に組織変更、設立。(会社設立日、昭和37年7月2日)
昭和38年12月 昭和石油瓦斯(株)とL P ガス特約店契約を締結。L P ガス、石油販売を開始。
昭和42年11月 新社屋を三条市東裏館に竣工。ガソリンスタンド、L P ガススタンドを同地内に開設。
昭和48年1月 商号を株式会社米利に変更。
昭和49年3月 北星産業(株)(現連結子会社)を設立。
昭和52年4月 ホームセンター事業に進出、三条市須頃地区にホームセンター三条店(第1号店)を開店。
昭和58年9月 専門店性を重視した150坪スタイルの店舗「ハードアンドグリーン」第1号店を新発田市に開店。
昭和60年2月 (株)ライフコメリ(現連結子会社)を設立。
昭和60年7月 商号を株式会社コメリに変更。
昭和61年12月 本店を、三条市興野二丁目19番38号から新潟市米山四丁目1番28号に移転。
昭和62年4月 (株)ブリージーグリーン(元連結子会社)を設立。
昭和62年10月 新潟証券取引所に株式上場。
昭和63年4月 (株)ムービータイム(現連結子会社)を設立。
平成2年5月 (株)ビット・エイ(現連結子会社)を設立。
平成6年9月 東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成8年11月 事業本部を新潟県白根市に移転。
平成9年9月 東京証券取引所市場第一部に指定。
平成10年4月 (株)アテナ(現連結子会社)の株式を取得。
平成13年4月 ミスタージョン(株)(元連結子会社)と資本業務提携。
平成14年4月 (株)アクア(現連結子会社)を設立。
(平成19年4月1日付で商号を(株)コメリキャピタルに変更)
平成14年5月 (株)キッコリー(元連結子会社)の株式を取得。
平成14年11月 (株)ヤマキ(現連結子会社)と資本業務提携。
平成16年2月 ミスタージョン(株)及び(株)ヤマキを株式交換により完全子会社化。
平成17年3月 本店を新潟市清水4501番地1に移転。
平成18年4月 ミスタージョン(株)及び(株)キッコリーを吸収合併。
平成18年10月 (株)ブリージーグリーンを吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社コメリ）及び子会社13社で構成され、ホームセンター事業及びその他の事業を行っております。当社グループの事業内容及び当社と主な子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

(1)ホームセンター事業部門

(株)コメリ ホームセンター事業を行っております。生活関連用品全般を扱う「ホームセンター」（以下「HC」）店舗、そして「HC」の中でも圧倒的な売場面積と品揃えを持つ「パワー」（以下「PW」）店舗、及び工具・金物（ハードウェア）と園芸（グリーン）を組合わせた「ハードアンドグリーン」（以下、「H&G」）店舗を経営しております。

(株)ヤマキ ホームセンター事業を行っております。

(2)その他の事業部門

(株)ライフコメリ 当社及びグループ会社への燃料納入と、LPガス、ガソリン及び関連機器の販売を行っております。

北星産業(株) 当社の海外からの買付商品の保管及び当社が販売する商品の店舗別仕分け、各店舗への配送業務を行っております。また当社取引先より、当社及びグループ会社店舗への配送業務を請け負っております。

(株)ムービータイム ビデオソフト等のレンタル及び書籍の販売を行っております。

(株)ビット・エイ 当社及びグループ各社の業務上必要な各種情報処理及びそれに必要なコンピュータソフトウェアの開発や、当社取引先の情報処理等を行っております。

(株)コメリキャピタル コメリカード（当社グループカード）の運営を行っております。

(株)アテナ インテリア用品、室内装飾品等の販売を行っております。

米利商品開発(株) 台湾で当社及びグループ会社の商品の買付けを行っております。

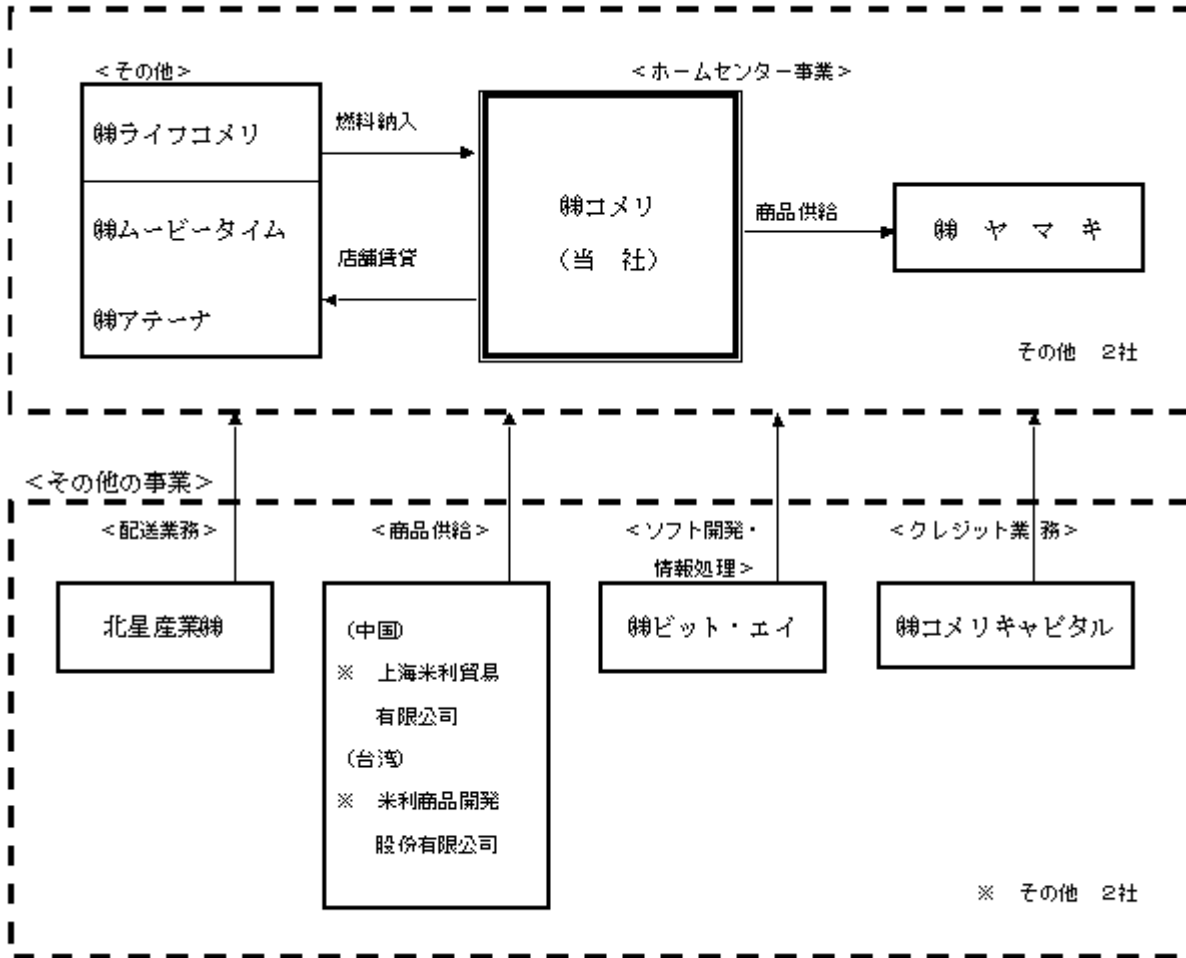
上海米利貿易有限公司 中国で当社及びグループ会社の商品の買付けを行っております。

大連米利海辰商場有限公司 中国で不動産賃貸業を行っております。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。

<小売業>



(注) 無印 連結子会社 9
※ 非連結子会社で持分法非適用会社 4

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 (株)ヤマキ (注)	新潟県新潟市 南区	350	ホームセンター の経営	100	当社が商品の供給をしておりま す。 役員の兼任があります。
(株)ライフコメリ	新潟県三条市	30	灯油、ガソリン、 LPGガス及びそ れらの関連機器 の販売	100	同社より燃料を購入しておりま す。 債務保証をしております。 役員の兼任があります。
北星産業(株)	新潟県新潟市 南区	336	商品配送管理業 務	100	当社の販売する商品の店舗別仕 分け業務及び各店舗への配送業務 を同社が行っております。 資金の貸付及び債務保証をして おります。 役員の兼任があります。
(株)ムービータイム	新潟県新潟市 南区	248	ビデオソフト等 のレンタル及び 書籍の販売	100	当社が不動産の一部を賃貸して おります。 資金の貸付及び債務保証をして おります。 役員の兼任があります。
(株)ビット・エイ	新潟県新潟市 南区	50	各種情報処理及 びコンピュータ ソフトウェアの 開発	100	当社の各種情報処理業務の委託 及びコンピュータソフトウェアの 供給を受けております。 役員の兼任があります。
(株)コメリキャピタル	新潟県新潟市 南区	450	クレジット業務	100	当社グループカードである「コ メリカード」の運営を委託してお ります。 役員の兼任があります。
(株)アテナ	新潟県三条市	400	インテリア用 品、室内装飾品 等の販売	100	当社が不動産の一部を賃貸して おります。 資金の貸付をしております。 役員の兼任があります。
その他2社	-	-	-	-	-

(注) 当社は、平成21年4月1日をもって(株)ヤマキを吸収合併いたしました。詳細については「第5 経理の状況 2 財
務諸表等(1) 財務諸表(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業部門	従業員数(人)
ホームセンター事業部門	3,394(3,193)
その他の事業部門	426(485)
合計	3,820(3,678)

(注) 従業員数は就業人員であり、準社員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
3,277(3,018)	30才7カ月	6年4カ月	4,292,634

(注) 1. 平均年間給与(税込)は、基準賃金のほか時間外勤務手当等の基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、準社員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

名称 全コメリ労働組合

上部団体名 ゼンセン同盟(流通部会)

結成年月日 昭和56年6月1日(当初の組合、新潟一般米利労働組合は昭和55年4月17日結成)

組合員数 3,007名(平成21年3月31日現在)

労使関係 良好に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

以下、第2 事業の状況に掲げる金額については、消費税等は含まれておりません。

なお、「H C」はホームセンター、「H & G」はハードアンドグリーンの略称であります。

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済につきましては、前半は資源及び原材料の価格高騰の影響により、食料品やガソリンをはじめとする生活必需品の価格が上昇し、消費者の生活防衛意識の高まりなど、消費マインドの冷え込みがより鮮明になりました。9月以降は、米国の大手金融機関の破綻を機に、景気後退の波が一気に押し寄せてまいりました。また、急激な円高の影響も重なり、輸出産業を中心に企業業績の悪化が加速すると共に、雇用・所得環境もたいへん厳しい状況となりました。

流通小売業界におきましても、深刻な景気後退の局面に入り、消費者の購買意欲も一段と冷え込み、企業を取巻く経営環境は、より一層厳しさを増してまいりました。

このような状況のもと、当社グループの業績につきましては、建築関連市場の低迷の影響により、「金物・資材・建材」の売上高は厳しいものとなりました。また「灯油」につきましても、需要期における価格の急落、及び暖冬の影響により、売上高並びに荒利益高が低迷し、当社グループの業績に大きな影響を与えました。

一方、農業分野につきましては、「食の安心・安全」や「食料自給率」の問題が注目されるなか、当社グループは農業関連市場の開拓に努めてまいりました。平成19年11月にNPO法人日本プロ農業総合支援機構（略称：J - P A O）に参画し、平成20年9月に新潟県内9店舗に、「J - P A O 農業経営なんでも相談窓口」を開設し、農業に関する各種相談の受付を開始いたしました。これにより、農家様との接点を深めると共に、農業資材や肥料・農薬をはじめとする農業関連商品のマーチャンダイジングにも、注力してまいりました。なかでも、農家様向けの大袋肥料におきましては、原材料不足により需給がひっ迫するなか、在庫の確保及び価格面でも優位性を維持することができ、多くのご支持を得ることが出来ました。

更に、当社グループは、11月より、毎日の暮らしに必要な商品をお買得価格でご提供すべく、「暮らし応援宣言」を実施してまいりました。日用品を中心に、ペット用品や実用衣料品など、最大2,720品目を対象として、お買得価格でご提供してまいりました。これにより、伸び悩んでいた既存店の来店客数も、徐々に回復してまいりました。インターネット事業であるコメリドットコムでは、店舗における品揃え補完のほか、「庭木のお手入れ」や「害虫駆除」、住まいに関する“お困り”を解決する「住急番」などのサービスビジネスを拡大し、お客様の幅広いご要望にお応えすべく努力してまいりました。

また、当社グループは、商品調達の見直しによる値入率の改善や、「自社開発商品」の売上構成比を拡大することにより、商品荒利率の改善にも努めてまいりました。その結果、ホームセンター事業の商品荒利率は、前年同期比で0.4%の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結営業収益は、前年同期を1.3%増加の2,775億57百万円に、連結営業利益は、5.6%減少の147億15百万円に、連結経常利益は、12.1%減少の137億23百万円に、連結当期純利益は、22.6%減少の64億21百万円となりました。

ホームセンター事業

当連結会計年度の出店につきましては、大型ホームセンターであるパワー（以下、「P W」）を3店舗、「H C」を1店舗、「H & G」を30店舗、合計で34店舗を出店いたしました。「P W」は、売場面積が約4,000坪のタイプを、新潟県新発田市、千葉県館山市、愛媛県西条市に、それぞれ出店いたしました。また、九州におきましては、新たに「H & G」を15店舗出店し、合計で「H & G」73店舗となり、同地区のドミナント化を推し進めてまいりました。

なお、「H C」を2店舗、「H & G」を4店舗閉店しておりますので、当連結会計年度末のグループ店舗数は「P W」12店舗、「H C」127店舗、「H & G」810店舗、総計で949店舗となりました。

事業部門別の業績は次のとおりです。

金物・資材・建材

「金物・資材・建材」分野は、建築関連市場の低迷により、厳しい状況が継続いたしました。当社グループの売上高も、工具や木材、作業衣料・作業用品などを中心に伸び悩みました。その結果、「金物・資材・建材」分野の売上高は、前年同期を1.2%増加の753億65百万円となりました。

園芸・農業用品

「園芸・農業用品」分野は、農薬・肥料や農業資材が年間を通じ堅調に推移し、売上全体を牽引してまいりました。また、「食の安心・安全」の問題により、家庭菜園が注目されたこともあり、野菜苗の売上高も堅調に推移いたしました。その結果、「園芸・農業用品」分野の売上高は、前年同期を9.4%増加の569億33百万円となりました。

家庭用品

「家庭用品」分野は、生活防衛意識の高まりなどにより、10月までは客数が伸び悩み、売上高も低迷しておりましたが、11月より実施いたしました「暮らし応援宣言」の効果により、日用消耗品を中心に、売上高及び客数は徐々に回復してまいりました。その結果、「家庭用品」分野の売上高は、前年同期を0.9%増加の666億7百万円となりました。

オフィス・レジャー用品

「オフィス・レジャー用品」分野は、カー用品や家具・収納用品が低迷いたしました。主力商品であるペット用品が、年間を通じ堅調に推移いたしました。その結果、「オフィス・レジャー用品」分野の売上高は、前年同期を2.5%増加の427億18百万円となりました。

その他

「その他」分野の大部分を占める「灯油」に関しましては、前半は原油価格の高騰に連動し、単価は高値で推移いたしました。需要期をむかえた11月以降は、原油価格の急落の影響により「灯油」の単価が一気に下落いたしました。更に、暖冬の影響も重なり、「灯油」の売上高は前年同期を大きく下回りました。その結果、「その他」分野の売上高は、前年同期を18.6%減少の171億85百万円となりました。

その他の事業

北星産業(株)は、コメリグループの物流拠点として、全国に8箇所の流通センターを運営しており、先行投資をした九州流通センターの管轄店も85店舗となり、稼働効率も改善してまいりました。

また、(株)コメリキャピタルが展開する、当社グループの顧客カードである「コメリカード」の会員数は、前期末より約45万人増加し、309万人に達しました。通常のクレジット機能とポイントカードを兼ねた個人向けの「コメリカード」をはじめ、法人や建築業者様、そして農家様とそれぞれの業種に合わせた決済方法の専用カードを発行し、グループ企業のお客様の利便性に応えております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、80億38百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度より19億35百万円減少して131億30百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が114億94百万円、減価償却費が111億75百万円あったことと、法人税等の支払額が69億89百万円、利息の支払額が13億95百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度より11億73百万円減少の145億28百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ8億19百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より8億12百万円減少し2億52百万円の支出となりました。これは主に短期借入金の純増減額が19億69百万円、長期借入金の返済による支出が30億72百万円、自己株式の取得による支出が8億63百万円減少したことと、リース債務の返済による支出が28億69百万円増加したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入の状況

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	仕入高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ホームセンター事業部門			
金物・資材・建材	50,690	26.4	101.0
園芸・農業用品	39,764	20.7	111.6
家庭用品	50,922	26.5	104.5
オフィス・レジャー用品	29,899	15.6	108.9
その他	14,248	7.4	72.7
ホームセンター事業部門合計	185,525	96.6	102.2
その他の事業部門			
インテリア・室内装飾品	2,011	1.0	110.6
その他	4,500	2.3	103.4
その他の事業部門合計	6,511	3.4	105.5
合計	192,036	100.0	102.3

(注) 1. ホームセンター事業の各部門の構成内容は次のとおりであります。

- 金物・資材・建材 (建築金物、資材・建具、工具、ペイント・内装、作業衣料等)
- 園芸・農業用品 (園芸・農具、植物等)
- 家庭用品 (日用品・家庭用品、電気製品、インテリア、服飾雑貨等)
- オフィス・レジャー用品 (オフィス用品、家具収納、スポーツ・レジャー、文具・玩具、ペット、カー用品等)
- その他 (燃料等)

2. 当連結会計年度からホームセンター事業の商品区分を一部変更したため、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて表示しております。

(2) 販売の状況

事業部門別	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
ホームセンター事業部門			
金物・資材・建材	75,365	27.1	101.2
園芸・農業用品	56,933	20.5	109.4
家庭用品	66,607	24.0	100.9
オフィス・レジャー用品	42,718	15.4	102.5
その他	17,185	6.2	81.4
ホームセンター事業部門合計	258,810	93.2	101.4
その他の事業部門			
インテリア・室内装飾品	3,236	1.2	93.7
その他	5,778	2.1	105.2
その他の事業部門合計	9,014	3.3	100.8
売上高合計	267,824	96.5	101.3
営業収入	9,732	3.5	101.5
売上高及び営業収入合計	277,557	100.0	101.3

(注) 1. ホームセンター事業の各部門の構成内容は(1)仕入の状況をご参照下さい。

2. 当連結会計年度からホームセンター事業の商品区分を一部変更したため、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて表示しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識及び課題と対処方針並びに具体的な取組状況等

わが国における、今後の経済状況の見通しにつきましては、世界規模での金融不安や景気後退の影響により、先行きの不透明感は払拭されず、厳しい状況が継続するものと予想されます。また、雇用・所得環境の悪化は継続し、個人消費のマインドは回復せず、流通小売業界における経営環境は、厳しいものとなることが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、「企業とは、社会によって生かされる存在である。」という経営の基本方針にたちかえり、本来のホームセンターのあるべき姿を追求し、世の中の人々の豊かな暮らしを実現すべく、流通機構のイノベーションに取り組んでまいります。

新規出店につきましては、「HC」1店舗、「H&G」30店舗、合計で31店舗を予定しております。加えて、既存「HC」2店舗の移転増床も予定しております。また、「H&G」の出店のうち九州地区へは、約15店舗を予定しており、同地区のドミナント化及び九州流通センターの稼働率向上を図ってまいります。

また、当社グループは、約180店舗の既存店改装を計画しており、プロのお客様のみならず、一般のお客様の幅広いご要望にお応えすべく、品揃えの充実を図ってまいります。

商品政策につきましても、「金物・資材・建材」と「園芸・農業用品」の分野に重点をおき、一般のお客様やプロのお客様が必要とされる商品をご満足いただける価格でご提供すべく、更なるマス・マーチャンダイジングシステムの構築に取り組んでまいります。

なかでも、農業分野におきましては、プロの農家様にも充分に対応できる品揃えと販売体制を強化し、時代の要請に応え、わが国における農業の生産性向上の一助になるべく、努力してまいります。

また、商品調達の見直しや自社開発商品の販売拡大、更にきめ細かい商品管理により在庫の適正化を図ることで、利益率の改善にも努めてまいります。

インターネットビジネスにおきましては、1,000店舗近い店舗ネットワークを有効に活用し、お客様の利便性を追及してまいります。インターネットビジネスは、ロングテールと呼ばれる店舗における品揃え補完の部分と、毎日大量に使うコモディティグッズが適していると言われており、当社グループにおきましても品揃えの充実を図ると共に、コモディティグッズの分野にも積極的にチャレンジしてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

当社グループは、次に記載する経営理念や施策の実践が、会社の企業価値及び株主共同の利益に資するものと考えており、このことをもって会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針としております。

(イ) 経営理念

当社グループの経営の基本方針は、チェーンストアシステムにより流通機構にイノベーションを起こし、消費者の皆様により高い価値をご提供することにより、豊かな社会を実現することを目指しております。また、当社グループでは企業とは人々の幸せのために存在すべきものであり、それでこそ社会から支持され、存続することができるものと考えております。

(ロ) 企業価値の源泉

当社グループ独自の専門店業態である「ハードアンドグリーン」と、高い商品力で業務需要等にも対応できる「ホームセンター」、そして「ホームセンター」の中でも圧倒的な売場面積と品揃えを持つ「パワー」の多店舗展開であり、当期末で949店舗を全国に展開しております。また、店舗をサポートする商品調達・物流・情報の仕組みも、当社が独自に考案し構築いたしました。これらが一体のシステムとして機能したとき、マス・マーチャンダイジングによる強力な商品力とローコスト・オペレーションが得られる仕組みとなっております。

これら他社が真似のできない当社独自の経営ノウハウが当社の企業価値の源泉となっており、これらを十分に理解せずに行う経営では、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上ができないものと考えております。

(ハ)企業市民としての責任

当社グループは、平成2年に創設した「コメリ緑資金の会」を通じて、毎年経常利益の1%を地域緑化事業の補助金として社会に還元する活動を行っております。さらに多くの従業員が地域の緑化活動に直接参加することを奨励する「緑資金ボランティア」制度も導入し、全社を挙げて地域社会への積極的な関わりを推進しております。

また、近年多発する大きな自然災害に対し、当社グループでは災害時の救援活動と環境保全活動を支援する「NPO法人コメリ災害対策センター」を平成18年に設立いたしました。このNPO法人を通じて、災害時の救援活動や環境保全活動に対し、継続的かつ機動的な支援を行っていく方針で当社が出店させていただいている自治体との間で災害時の物資供給を優先的に実施する災害支援の協定の締結を進めております。さらに、当社お取引先の有志からなる「災害ネットワーク」も立ち上げ、当社とお取引先の総合ネットワークにより、有事に備えております。

不適切な支配の防止のための取り組み及び取締役会の判断等

株式の大量買付の中には、企業価値や株主共同の利益を明白に侵害するものや会社にその内容を検討・代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、会社の企業価値及び株主共同の利益にならないものも少なくありません。

また、当社株主について、当社役員及びその関係者等の保有比率が約40%と高いとはいえ、今後相続等により、株式の流動性が大きく増す可能性が常にあります。

こうしたことから、当社株式の大量買付が行われる場合、一定の手続きを定めることが、株主共同の利益に合致するものと考え、買収防衛策を策定いたしました。

当社の買収防衛策は、有事の際に対抗措置（新株予約権の無償割当を行う）を発動する事前警告型のプランです。具体的には、次のような内容を有しております。

(イ)当社が発行する株券等について、20%以上の買付等を行うことを希望する買付者等は、予め買付内容等の検討に必要な情報等を当社に対して提出していただきます。

(ロ)新株予約権の無償割当ての実施・不実施や取得等につき、取締役会の恣意的判断を排するために設置され、取締役会から独立した組織である特別委員会は、買付者から提出して頂いた情報を精査し、追加的に情報提供を求めたり、当社取締役会に対して、買付等行為に対する意見及びその根拠資料、代替案等を求めることがあります。

(ハ)特別委員会は、買付者等や当社取締役会から情報・資料を受領した後、必要に応じ、外部専門家等の助言を得た上、買付者の買付内容、当社取締役会の提示した代替案等について、評価・検討し、当社取締役会に必要な措置を勧告します。

(ニ)買付者等が、当社の一定の手続きを遵守しない場合や買付行為が当社の企業価値や株主共同の利益を著しく損なう等と認められる場合には、当社取締役会は特別委員会の判断を得た上、新株予約権の無償割当ての実施を決議します。

(ホ)対抗措置として、新株予約権を割当てる場合には、当該新株予約権に買付者等による権利行使は認められないという行使条件、及び当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されています。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの出店政策について

当社グループの店舗出店にあたっては、立地調査や過去の店舗出店により蓄積されたノウハウ、商圈人口、物件賃料等当社独自の出店基準に基づき、「HC」及び「H&G」の積極的な新規出店を行い、強力なドミナントエリアの構築を目指しておりますが、適切な店舗用地の確保に時間を要する場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 出店に関する法的規制について

当社グループは平成21年3月31日現在949の店舗を展開しておりますが、そのうち139店は売場面積が1,000㎡以上となる「HC」であり、今後も業務用市場の開拓の一環としてプロのお客様向けに品揃えと在庫の確保を重視した、さらに大型化した「HC」の出店を予定しております。

法律やその改正等により、住民や自治体との調整のため、出店に要する時間の長期化や出店コストの増加等により当初の計画通りに出店ができない場合、業績や財務状況に影響を受ける可能性があります。

(3) 気象条件について

当社グループの販売商品は園芸・農業用品をはじめとして、きわめて季節性の高い商品が多く、四季の特徴が早い時期より顕著に現れるほど販売が好調となる傾向がありますが、反面、暖冬、冷夏などにより商品の動きが鈍くなると、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害のリスク

当社グループは、広域に渡る出店により平素から国内のいずれかの地域において地震、台風、水害、豪雪等の自然災害に遭遇する危険性を有しております。ホームセンター業が災害時に住生活の中で果たすべき役割として、復旧資材を一刻も早く提供できる体制を整えることと認識しており、被災時の復旧へ向けた実行組織の立ち上げや運営、各地の物流センターを動員した被災地域への商品供給体制などを構築しております。

しかしながら、災害の規模や地域の実情によっては交通網の寸断、施設の崩壊・水没等により復旧までには相当の困難が発生することも予想され、このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競合について

ホームセンター企業各社は、プロ需要やリフォーム・ホームファッションなどに対応するため店舗の大型化を進めて競争が激化する中、従来より生活雑貨を中心に競合関係にあるGMSやスーパーマーケットに加え、食品スーパーマーケットとホームセンターを結びつけた「スーパーセンター」や流通外資の進出、「百円ショップ」や「ドラッグストア」の出店攻勢など、小売業全体において企業間競争が熾烈化しております。

当社は多店舗展開によるドミナントエリア化を進めておりますが、競合商品分野において有力な競合他社店舗によるエリア内への大型店舗の出店等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の保護について

当社グループでは、当社の子会社(株)コメリキャピタルにおいて、お客様のご利用目的に応じた各種のクレジットカードを発行しておりますが、そのカード会員に関する顧客情報をコンピューターによりデータ管理をしております。また当社においても掛け売上げや仕入等に関する営業上のデータを保有し、同様にコンピューターによりデータ管理しております。

お客様やお取引先様にかかわる個人情報の取扱については、「個人情報取扱規程」を設け、情報の管理・利用については細心の注意を払っております。

しかしながら、犯罪行為やコンピューターシステムの障害等により情報の漏洩・流出の起こる可能性は否定できず、そのような事態が発生した場合には、当社グループの社会的信用を失うとともに、営業収益の減少、情報流出に起因する被害に対する損害賠償の発生など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動及びカントリーリスク

当社グループの販売商品の中には、鉄鋼などの国際市況や為替相場の動向により、仕入価格に大きな影響を受ける商品が多数あります。

直接仕入、大量一括仕入、為替予約等により、その影響を平準化する方策を採っておりますが、国家間の紛争をはじめとする国際情勢の動向により市況に混乱が生じた場合、各種の資材などの仕入価格に大きく影響を受けることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 価格変動のリスク

当社グループは灯油の販売に注力しており、大多数の店舗において設備を整備し、宅配を含めて灯油提供のサービスを行っております。灯油をはじめとする石油製品価格は、国際的な原油市場の価格動向や為替相場に大きく影響されるため、その動向により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、当社グループの一層の合理化・効率化を図るため平成20年12月24日開催の取締役会において、連結子会社株式会社ヤマキを簡易合併方式により合併することを決議いたしました。

合併の概要は、次のとおりであります。

(1) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ヤマキは解散いたしました。

(2) 合併期日

平成21年4月1日

(3) 合併比率並びに合併交付金

当社は、株式会社ヤマキの全株式を所有しており、合併による新株式の発行は行いません。また、合併交付金も交付しないため合併比率は算定いたしません。

(4) 引継資産・負債の状況

当社は、本合併の効力発生日における株式会社ヤマキの資産及び負債並びにこれらに付随するすべての権利義務を引き継ぎます。

(5) 吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 18,802百万円

事業内容 ホームセンター事業

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、将来事象の結果に依存するため確定できない金額について、仮定の適切性、情報の適切性及び金額の妥当性に留意した上で会計上の見積りを行っております。実際の結果は、将来事象の結果に特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

(2) 連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の業績につきましては、第1四半期連結会計期間においては、主力商品である園芸・農用品の販売が堅調に推移いたしました。特に農業資材、肥料・農薬は好調に推移し、前年比を大きく伸ばすことができました。第2四半期連結会計期間においては、住宅着工件数の減少による建築市場の低迷や、個人消費の冷え込み等の影響により、来店客数が減少し、資材・建材や日用品並びに家具・収納用品の売上が伸び悩みました。一方、農業関連資材におきましては、「食の安心・安全」や「食料自給率」の問題が注目されるなか、肥料・農薬を中心に売上高は好調に推移いたしました。しかしながら第3四半期連結会計期間に入り、消費環境の悪化による業績への影響が顕著になってまいりました。なかでも、需要期をむかえた「灯油」に関しましては、暖冬や価格の急激な値下がりにより、売上高及び荒利益高は予想を下回り、当社グループの業績全体に影響を与えました。また、石油暖房や防寒用品も、既存店売上高は前年実績を下回りました。さらに、核カテゴリーである「金物・資材・建材」部門におきましても、建築市場は未だ回復の兆しが見えず、厳しいものとなりました。第4四半期連結会計期間においては、11月より実施いたしました「暮らし応援宣言」の効果により、日用消耗品を中心に、売上高及び客数は徐々に回復してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結営業収益は、前年同期を1.3%増加の2,775億57百万円に、連結営業利益は、5.6%減少の147億15百万円に、連結経常利益は、12.1%減少の137億23百万円に、連結当期純利益は、22.6%減少の64億21百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度より19億35百万円減少して131億30百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が114億94百万円、減価償却費が111億75百万円あったことと、法人税等の支払額が69億89百万円、利息の支払額が13億95百万円あったことによるものであります。

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度より11億73百万円減少の145億28百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ8億19百万円減少したことによるものであります。

また、財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度より8億12百万円減少し2億52百万円の支出となりました。これは主に短期借入金の純増減額が19億69百万円、長期借入金の返済による支出が30億72百万円、自己株式の取得による支出が8億63百万円減少したことと、リース債務の返済による支出が28億69百万円増加したことによるものであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、消費生活における住まいの分野を事業の中核として捉え、金物・工具・建築資材等のハードウェア商品と、園芸・植物・農業資材等のグリーン商品を主たる商材として流通業を営んでおりますが、情報化、国際化、少子高齢化社会にあって、消費者の皆様により高い価値をご提供することにより、豊かな社会を実現する一助となることを願い、産業としてのチェーンストアシステムの構築を目指しております。

その中心となるのが、独自の専門店業態である「H&G」と、高い商品力で業務需要等にも対応できる「HC」、そして「HC」の中でも圧倒的な売場面積と品揃えを持つ「PW」の多店舗展開であります。

次年度は、「HC」1店舗、「H&G」30店舗、合計で31店舗を予定しております。加えて、既存「HC」2店舗の移転増床も予定しております。なお、「H&G」の出店のうち九州地区へは、約15店舗を予定しており、同地区のドミナント化及び九州流通センターの稼働率向上を図ってまいります。さらに、当社グループは、約180店舗の既存店改装を計画しており、プロのお客様のみならず、一般のお客様の幅広いご要望にお応えすべく、品揃えの充実を図ってまいります。この目標を早期に達成するために、店舗運営面におけるシステム管理、インターネットによる情報提供・商品販売、カードシステムによるサービスの提供など、より高度のシステムの構築と広範な情報基盤の確立を進めております。

また、国際的にボーダレス化が進み、情報や資金が比較的自由に国境を越える現在、価格競争力を高めるうえで世界中のあらゆる地域を対象とし、より良いものを最も合理的な価格で調達するなど、企画から資材調達・製造・流通・販売へ至るマス・マーチャンダイジングシステムの構築に一層の注力を図っております。

さらに、少子化・高齢化の進む中、リフォームや園芸など住環境を整備してゆくため、住まいに関連する資材や、取り付け工事、多彩な園芸商品の提供などを通じてお客様にご満足いただけるサービスの供給を目指しております。

第3【設備の状況】

以下、第3 設備の状況に掲げる金額については、消費税等は含まれておりません。

なお、「HC」はホームセンター、「H&G」はハードアンドグリーンの略称であります。

1【設備投資等の概要】

当社グループが当連結会計年度において実施いたしました主な設備投資は、「HC」4店舗と「H&G」30店舗の新規出店であります。その結果、当連結会計年度の設備投資額は145億28百万円となりました。

なお、設備投資に必要な資金は、自己資金及び銀行よりの借入金でまかないました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名	事業部門	設備の内容	帳簿価額					合計 (百万円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		
ホームセンター 小針店他139店舗	ホームセン ター事業部門	建物及び 販売設備	31,325	197	12,150 (220,295)	2,266	444	44,117	1,001 (1,958)
ハードアンドグリーン 新発田店他810店舗	同上	同上	37,594	1,091	777 (21,313)	2,528	540	40,003	1,676 (2,955)
事業本部	全社統括業務	統括業務 施設	632	-	2,432 (208,564)	5,277	128	13,266	600 (237)

(注) 従業員数は就業人員であり、準社員数は()内に平成21年3月31日現在の人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名	事業部門	設備の内容	帳簿価額					合計 (百万円)	従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		
(株)ヤマキ	ホームセン ター能代店 他13店舗	ホームセン ター事業部 門	建物及び 販売設備	3,329	21	5,217 (76,174)	155	13	8,736	117 (363)
北星産業(株)	白根流通管 理センター	物流業務	建物及び 仕分設備	1,931	5	-	400	8	2,474	44 (82)
同上	郡山流通セ ンター	同上	同上	175	26	244 (7,398)	1	1	447	19 (51)
同上	福井流通セ ンター	同上	同上	325	28	514 (25,091)	2	3	871	18 (37)
同上	高崎流通セ ンター	同上	同上	1,355	173	-	20	4	1,533	20 (49)
同上	三重流通セ ンター	同上	同上	667	91	967 (36,031)	-	9	1,736	26 (51)
同上	岡山流通セ ンター	同上	同上	1,484	0	-	80	3	1,487	23 (39)
同上	花巻流通セ ンター	同上	同上	1,683	384	1,030 (68,226)	7	6	3,105	22 (45)
同上	九州流通セ ンター	同上	同上	2,285	461	-	15	13	2,760	16 (32)

(注) 従業員数は就業人員であり、準社員数は()内に平成21年3月31日現在の人員を外数で記載しております。

上記の他、主要な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名	事業部門	設備の内容	従業員数(人)	土地面積(㎡)	年間賃借料 (百万円)
北星産業(株)	高崎流通センター	物流業務	建物	20(49)	60,000	122
同上	岡山流通センター	同上	同上	23(39)	46,000	21

3【設備の新設、除却等の計画】

平成21年3月31日現在において実施及び計画している設備の新設の主なものは次のとおりであります。

会社名 事業所名(仮名)	所在地	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着工(予定) 年月	完成(予定) 年月	完成後の 売場面積 (㎡)
				総額 (百万円)	既支出額 (百万円)				
当社 パワー矢板店	栃木県 矢板市	ホームセ ンター事 業部門	新設店舗 (所有)	950	848	自己資金及び 借入金	平成20年1月	平成21年4月	5,962
当社 H & G 緒方店	大分県 豊後大野 市	同上	同上	99	50	同上	平成20年12月	平成21年4月	999
当社 H & G 十和田西店	青森県 十和田市	同上	同上	113	61	同上	平成20年11月	平成21年4月	999
当社 H & G 斐川店	島根県 簸川郡 斐川町	同上	同上	121	63	同上	平成20年11月	平成21年4月	999
当社 H & G 綾歌店	香川県 丸亀市	同上	同上	108	54	同上	平成20年11月	平成21年4月	999
当社 H & G 富久店	福岡県 筑後市	同上	同上	97	60	同上	平成20年1月	平成21年4月	999
当社 H & G 高鍋店	宮崎県 児湯郡 高鍋町	同上	同上	95	49	同上	平成20年12月	平成21年4月	999
当社 H & G 安心院店	大分県 宇佐市	同上	同上	100	50	同上	平成20年12月	平成21年4月	999
当社 H & G 油川店	青森県 青森市	同上	同上	132	73	同上	平成20年11月	平成21年4月	999
当社 H & G 藤崎常盤店	青森県 南津軽郡 藤崎町	同上	同上	127	70	同上	平成20年11月	平成21年4月	999
当社 H & G 葛巻店	岩手県 岩手郡 葛巻町	同上	同上	114	62	同上	平成20年9月	平成21年4月	999
当社 H & G 河辺和田店	秋田県 秋田市	同上	同上	119	64	同上	平成20年11月	平成21年4月	999
当社 H & G 大仙神岡店	秋田県 大仙市	同上	同上	140	77	同上	平成20年9月	平成21年4月	999
当社 H & G 八幡店	山形県 酒田市	同上	同上	135	51	同上	平成20年12月	平成21年4月	999
当社 H & G 昼飯店	岐阜県 大垣市	同上	同上	106	59	同上	平成21年1月	平成21年4月	999
当社 H & G 中伊豆店	静岡県 伊豆市	同上	同上	120	63	同上	平成20年10月	平成21年4月	999
当社 H & G 東浦店	兵庫県 淡路市	同上	同上	109	55	同上	平成21年1月	平成21年4月	999
当社 H & G 金剛店	熊本県 八代市	同上	同上	107	54	同上	平成20年12月	平成21年4月	999
当社 H & G 人吉店	熊本県 人吉市	同上	同上	109	55	同上	平成20年12月	平成21年4月	999
当社 H & G 緑川店	熊本県 宇土市	同上	同上	128	64	同上	平成20年12月	平成21年4月	999
当社 H & G 西伊豆店	静岡県 加茂郡 西伊豆町	同上	同上	120	60	同上	平成20年11月	平成21年4月	999
当社 H & G 土肥店	静岡県 伊豆市	同上	同上	121	13	同上	平成20年11月	平成21年5月	999

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	131,000,000
計	131,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	54,409,168	54,409,168	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	54,409,168	54,409,168	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日 (注)	-	54,409,168	-	18,802	947	29,855

(注) 当社の連結子会社である株式会社キッコリーを吸収合併したことによるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	49	29	205	127	2	8,169	8,581	-
所有株式数 (単元)	-	177,426	2,011	158,346	58,224	21	147,481	543,509	58,268
所有株式数の 割合(%)	-	32.7	0.4	29.1	10.7	0.0	27.1	100.0	-

(注) 1. 自己株式3,177,909株は「個人その他」に31,779単元及び「単元未満株式の状況」に9株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、63単元及び52株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社米利	新潟県三条市興野2丁目19番38号	13,364	24.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,873	7.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,750	6.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,397	6.2
捧 賢一	新潟県三条市	3,083	5.6
シービーニューヨーク オービス エス アイシーアーヴィー (常任代理人 シティバンク銀行(株))	31, ZA. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE. LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2-3-14)	1,690	3.1
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者資産管理 サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,500	2.7
株式会社第四銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町 1071番地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,325	2.4
有限会社ささげ	新潟県新潟市中央区鏡西1丁目7番5号	1,300	2.3
捧 欽二	新潟県新潟市中央区	1,194	2.1
計	-	34,480	63.3

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)、みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ3,873千株、3,750千株、3,397千株、1,500千株であります。
2. 上記のほか、自己株式が3,177千株あります。
3. オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド及びその共同保有者であるオービス・インベストメント・マネジメント・リミテッドから、平成21年3月10日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成20年10月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
オービス・インベストメント・マネジ メント・(ビー・ヴィー・アイ)・リ ミテッド	バミューダHM11ハミルトン、バ ミューディアナ・ロード34	株式 2,175,300	4.00
オービス・インベストメント・マネジ メント・リミテッド	バミューダHM11ハミルトン、バ ミューディアナ・ロード34	株式 135,100	0.25

4. フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー (FMR LLC) から、平成21年3月23日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年3月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	株式 3,969,300	7.30
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82	株式 27,300	0.05

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,177,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,173,000	511,730	-
単元未満株式	普通株式 58,268	-	-
発行済株式総数	54,409,168	-	-
総株主の議決権	-	511,730	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6,300株(議決権の数63個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社コメリ	新潟市南区清水 4501番地1	3,177,900	-	3,177,900	5.8
計	-	3,177,900	-	3,177,900	5.8

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第2項に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年4月30日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月1日～平成20年9月19日)	1,100,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	141,900	383,870,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	958,100	2,616,130,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	87.1	87.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	87.1	87.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月28日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月29日～平成21年3月19日)	1,500,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	515,000	948,971,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	985,000	2,051,028,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	65.7	68.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	65.7	68.4

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年4月30日)での決議状況 (取得期間 平成21年5月1日~平成21年9月18日)	400,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	400,000	1,000,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,910	4,954,305
当期間における取得自己株式	250	485,131

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増し請求による売渡)	431	935,538	-	-
保有自己株式数	3,177,909	-	3,178,159	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式及び単元未満株式の買増し請求による売渡株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、企業価値の向上による株主利益の増大を最重要課題として位置付けております。利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当の継続的实施を目指しておりますが、利益水準や配当性向も考慮してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり34円（うち、中間配当 17円）の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、新店投資資金や、既存店舗をより活性化するための増床・改装に効率的に充て、売上高の拡大、株主資本利益率の一層の向上により、長期的・総合的視点から株主利益の増大を図ってまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月28日 取締役会決議	879	17
平成21年6月26日 定時株主総会決議	870	17

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	3,220	5,740	4,810	3,950	3,390
最低(円)	2,390	2,615	3,330	1,970	1,534

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	3,250	2,570	2,365	2,235	1,776	1,970
最低(円)	2,050	2,255	2,070	1,622	1,534	1,536

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営責任 者(CEO)	捧 賢一	昭和8年6月24日生	昭和28年4月 米穀商「米利商店」にて業務に 従事 昭和37年7月 ㈱米利商店設立取締役就任 昭和49年3月 北星産業㈱代表取締役就任(現 任) 昭和54年8月 ㈱米利(現㈱コメリ)代表取締 役社長就任 昭和60年2月 ㈱ライフコメリ代表取締役就任 (現任) 平成2年5月 ㈱ビット・エイ代表取締役就任 (現任) 平成8年5月 ㈱ムービータイム代表取締役就 任(現任) 平成10年4月 ㈱アテナ代表取締役就任(現 任) 平成14年4月 ㈱アクア(現㈱コメリキャピタ ル)代表取締役就任(現任) 平成15年5月 ㈱ヤマキ代表取締役就任 平成15年6月 当社代表取締役会長・CEO就 任(現任)	(注)4	3,083
代表取締役 社長	最高執行責任 者(COO)	捧 雄一郎	昭和31年5月20日生	昭和63年4月 当社入社 平成4年6月 当社取締役就任 平成8年3月 当社常務取締役就任 平成9年6月 当社専務取締役就任 平成14年6月 当社取締役副社長就任 平成15年5月 北星産業㈱代表取締役就任(現 任) 平成15年5月 ㈱ビット・エイ代表取締役就任 (現任) 平成15年6月 当社代表取締役社長・COO就 任(現任)	(注)4	694
専務取締役	専務執行役員 関係会社統括 室ゼネラルマ ネジャー兼総 務統括	小杉 利元	昭和22年9月12日生	昭和52年11月 当社入社 昭和61年4月 当社監査室長 昭和63年6月 当社取締役就任システム開発部 長 平成5年6月 当社常務取締役就任 平成15年6月 当社常務執行役員・ホームセン ター関係会社担当兼建設・総務 担当 平成16年7月 当社専務取締役就任、専務執行役 員 平成19年6月 当社常勤監査役就任 平成21年6月 当社専務取締役、専務執行役員関 係会社統括室ゼネラルマ ネジャー兼総務統括(現任)	(注)4	88

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務執行役員 経営企画室ゼ ネラルマネジ ャー兼財務・ 経理統括	板垣 隆義	昭和27年2月12日生	昭和52年2月 当社入社 昭和63年8月 当社人事教育部長 平成元年6月 当社取締役就任 平成9年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成15年6月 当社常務執行役員(現任)・地 区本部統括担当兼営業本部新潟 地区本部ゾーンマネジャー兼消 費者室ゼネラルマネジャー 平成16年12月 コンプライアンス担当 平成21年6月 当社経営企画室ゼネラルマネジ ャー兼財務・経理統括(現任)	(注)4	54
取締役		松田 修一	昭和18年10月1日生	平成3年4月 早稲田大学システム科学研究所 (現アジア太平洋研究セン ター)教授 平成5年4月 早稲田大学アントレプレヌール 研究会代表世話人(現任) 平成9年4月 早稲田大学大学院アジア太平洋 研究科MBA担当教授 平成10年6月 ウェルインベストメント(株)取締 役就任(現任) 平成12年6月 当社取締役就任(現任) 平成19年4月 早稲田大学大学院商学研究科M O T担当教授(現任)	(注)4	2
取締役	執行役員 人事部ゼネラ ルマネジャー	石澤 登	昭和33年1月5日生	昭和55年3月 当社入社 平成13年5月 当社業務改革推進室室長 平成14年4月 当社業務改革推進室ゼネラルマ ネジャー 平成16年6月 当社執行役員(現任)・業務改 革推進室ゼネラルマネジャー 平成19年6月 当社取締役就任(現任) 平成20年7月 当社人事部ゼネラルマネジャー (現任)	(注)4	10
取締役	執行役員 商品本部長	住吉 正二郎	昭和23年12月4日生	昭和51年8月 (株)ケーヨー入社 平成4年5月 同社取締役就任 平成8年5月 同社常務取締役就任 平成14年2月 同社退社 平成14年6月 当社入社 当社取締役就任店舗企画部ゼネラルマ ネジャー 平成15年6月 当社取締役退任 当社執行役員(現任)・福島地区本部 ゾーンマネジャー 平成20年7月 当社新潟地区本部ゾーンマネ ジャー兼お客様相談室ゼネラル マネジャー 平成21年6月 当社取締役就任商品本部長(現 任)	(注)4	1
取締役	執行役員 店舗運営本部長	青木 衛	昭和29年12月19日生	昭和54年3月 当社入社 平成10年3月 当社福島地区本部長 平成19年6月 当社執行役員(現任)・商品開 発部ゼネラルマネジャー 平成20年7月 当社店舗運営本部長(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		乾 忠勝	昭和17年10月14日生	昭和40年4月 ㈱イトーヨーカ堂入社 平成12年5月 同社退社 平成12年6月 当社入社 当社取締役就任関東地区本部長 平成15年5月 ㈱ヤマキ代表取締役社長就任 平成15年6月 当社取締役退任 平成18年4月 当社東北地区本部ゾーンマネ ジャー 平成21年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5 (注)6	2
監査役		藤田 善六	昭和23年4月12日生	昭和55年4月 弁護士登録 昭和60年6月 藤田善六法律事務所開設 平成2年4月 新潟県弁護士会副会長 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	1
監査役		三崎 成夫	昭和10年12月23日生	昭和63年6月 ㈱第四銀行取締役就任高田支店 長 平成6年2月 同行常務取締役就任 平成8年6月 第四ディーシーカード㈱取締役 社長就任 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	2
監査役		香川 尊彦	昭和19年8月22日生	平成8年6月 花王㈱取締役就任 平成10年6月 東京花王販売㈱取締役社長就任 平成12年6月 花王㈱代表取締役常務・花王販 売㈱取締役社長就任 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						3,942

- (注) 1. 松田修一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役藤田善六、三崎成夫及び香川尊彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 代表取締役社長 榎 雄一郎は、代表取締役会長 榎 賢一の長女の配偶者であります。
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 常勤監査役小杉利元の辞任に伴い、平成21年6月26日開催の定時株主総会にて選任されました。任期は、当社の定款の定めに従い、前任者の残任期間となります。
7. 当社では、経営の意思決定と業務執行を分離し、業務遂行責任の明確化と組織の活性化を図るため、「執行役員制」を導入しております。取締役を兼務していない執行役員は、以下の5名であります。

役職名	氏名
開発建設本部長兼大型店担当ゼネラルマネジャー	笠原 治清
開発建設本部建設部ゼネラルマネジャー	丸山 一郎
経理部ゼネラルマネジャー	熊谷 薫
監査室ゼネラルマネジャー	藤田 均
インテリア商品部ゼネラルマネジャー兼国際室ゼネラルマネジャー	田辺 正

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、「企業は公器である」との基本理念に基づき、当社とご縁のある全てのステークホルダーに対して責任ある経営を実現し、長期的な企業価値の拡大を図るために努力しております。そして、上場企業としての立場からは、株主の権利と利益を守るための健全な経営と、それを裏付ける経営監視機能、及び適時適切な情報開示が最重要課題の一つであると認識しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(イ)当社の業務執行及び監査・監督等の機関は、以下のとおりであります。

a．取締役会

取締役会は取締役8名（うち社外取締役1名）で構成され、経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な政策に関する事項を決議し、業務執行状況を監督しております。毎月1回、定期的に開催されます。（提出日現在取締役8名、うち社外取締役1名）

なお、平成15年6月より、従来代表取締役社長に集中していた機能を二分し、グループ全体の統括、グループ戦略、事業戦略などを担う「代表取締役会長兼最高経営責任者（CEO）」と、店舗・商品・物流・情報等の業務執行全般を担う「代表取締役社長兼最高執行責任者（COO）」の経営体制とし、同時に執行役員制度を導入いたしました。

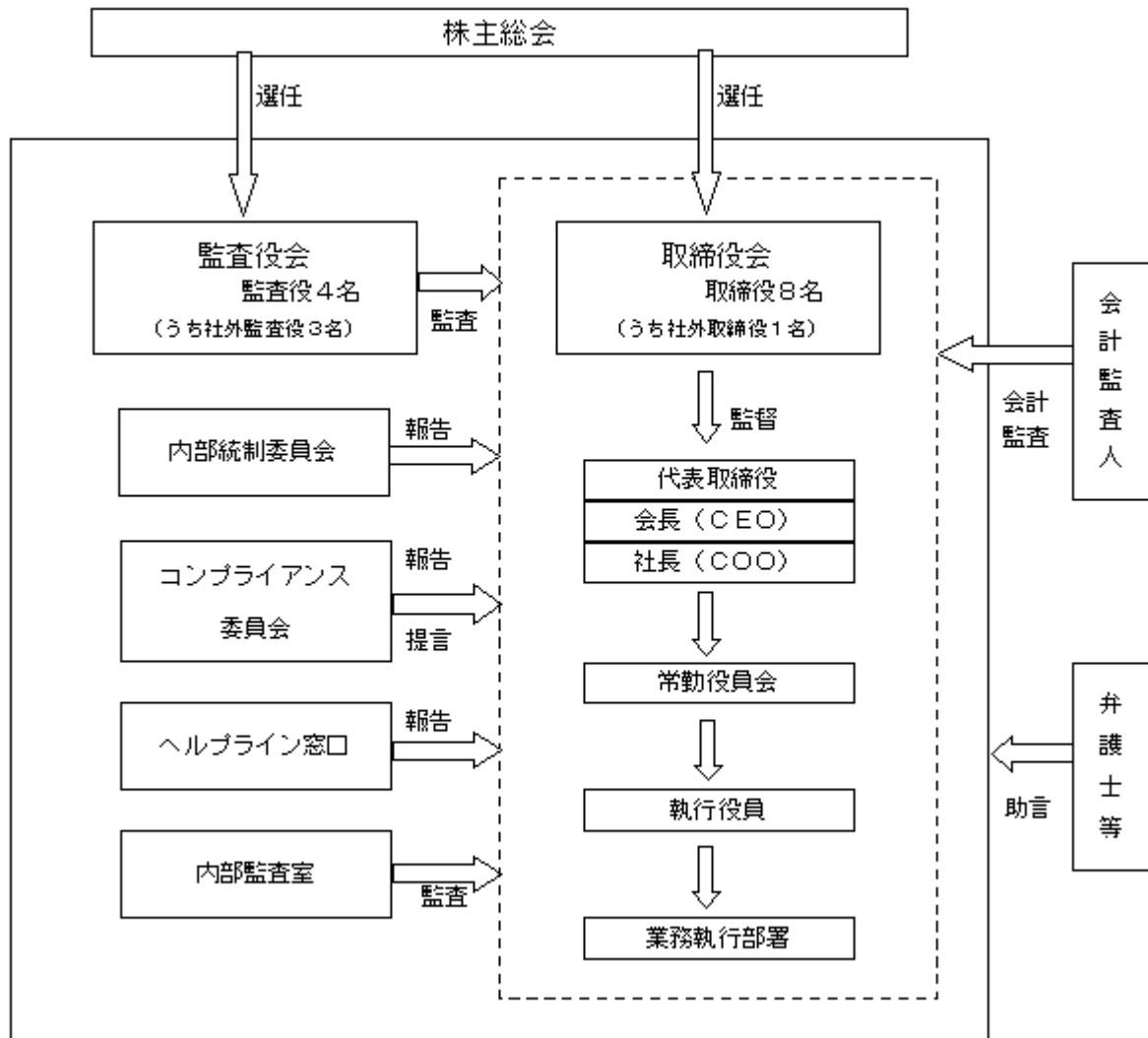
b．常勤役員会

常勤の取締役・監査役及び執行役員をもって構成し、日常の業務に関して意思決定を行っております。毎月1回、定期的に開催されます。

c．監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、監査役会規程に基づき、法令・定款に従い監査役の監査方針を定めると共に、各監査役の報告に基づき監査報告書を作成しております。監査役は、取締役会をはじめとする重要会議への出席、取締役からの業務執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程、及び取締役の業務執行について監督し、監査しております。

(ロ)当社におけるコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



(ハ)当社の内部統制システムの整備の状況は次のとおりであります。(平成18年5月18日 内部統制システム構築の基本方針として制定)

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、コンプライアンスの実践が経営の最重要課題の一つであることから、「コンプライアンス委員会」を設置する。当委員会は、「コンプライアンス規程」に基づき、企業倫理、法令遵守のため、研修、指導を行う。また、コンプライアンスに反する違法行為等については、その事実を当社グループとして、速やかに認識し、違法行為等による危機を極小化するため「ヘルプライン」(内部通報制度)を設ける。

また、内部監査機能として、「監査室」が各部門の業務遂行状況の監査を定期的実施し、業務改善の助言を行う。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報の保存及び管理について、「情報セキュリティポリシー」、「文書管理規程」、「機密文書取扱規程」、「電子情報管理規程」に基づき、検索性の高い状態で、定められた期間保存及び管理を行う。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

会社の事業に関する各種リスクに対し、各部署がそれぞれ法令、規程に基づき対応を行う。また、業務の細目にわたって「業務マニュアル」を作成し、当該マニュアルの改訂、教育、監査を必要に応じ実施し、リスク回避に努める。特に、自然災害、不慮の事故等に関しては、「危機管理対策規程」に基づき、社長を本部長とする危機対策本部を設置し、迅速な対応を行う。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、「職制及び業務分掌規程」、「職務権限規程」に基づき職務の責任、権限を明確にし、その執行を行う。また、毎月1回、定期的開催される取締役会のほか、常勤役員会・幹部会議等、各種会議体を設け、当社グループ全体の意思統一を図り、職務の執行が効率的に行われる体制を確保する。

e. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループは、「コメリグループ行動指針」に基づき行動し、当社の「関係会社統括室」において、子会社の業務全般について管理を行う。また、当社の内部統制に関する諸規程はグループ全社を対象とし、共通の認識において行動する。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役の職務を補助するため、使用人を置くことを監査役が求めたときは社内にて必要な体制を敷く。

g. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

上記使用人の取締役からの独立性を確保するため、同使用人の任命、評価等は監査役会と協議して行うものとする。

h. 取締役及び使用人が監査役又は監査役会に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役会と取締役とが、あらかじめ協議し定めた事項について監査役会に報告する体制をとる。

i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会をはじめとする重要会議への出席、取締役からの業務執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧等を通じ、取締役会の意思決定の過程、及び取締役の業務執行について監査の実効性の確保を計るものとする。

j. 反社会的勢力排除に向けた考え方

当社グループは、社会の秩序や市民生活の安全に脅威を与える反社会的勢力、組織又は団体とは関わりを持たず、これらの圧力に対しては断固として対決し、これを排除する。

k. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは、財務報告の信頼性を確保するため、関係法令等に従い、財務報告に係る内部統制の整備及び運用を行う。

(二)当社の内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、会計監査人と定期的に会合を開催し、監査の実効性を高めるよう努めております。また内部監査機能として5名の従業員で構成される「監査室」が、各部門の業務遂行状況の監査を定期的実施し、業務改善の助言を行っております。監査役は「監査室」と随時会合を開催し、「監査室」は必要に応じ監査役に対し報告を行っております。

(ホ)会計監査の状況

当社の会計監査業務は監査法人トーマツが行っております。監査業務を執行した公認会計士は石橋和男、坂井啓二、神代勲の各氏であり、当社の継続監査年数はそれぞれ1年、7年、4年であります。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等2名、その他4名であります。

会計監査人は決算監査を実施した後、監査役会に対し会計監査についての監査報告を行っております。

(ヘ)当社と社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、株式公開以前より採用している社外監査役制度に加えて、社外取締役の経営参加も図り、公正・透明な経営を推進しております。

現在は、社外取締役1名と社外監査役3名が、大学教授・弁護士・企業経営者等の専門知識と共に、幅広い視野と豊かな経験に基づいて、経営上の監督機能を果たしております。

社外取締役及び社外監査役の当社株式の保有状況は、以下のとおりであります。

(社外取締役) 松田修一 2,500株

(社外監査役) 藤田善六 1,500株、三崎成夫 2,500株、香川尊彦 0株

当社と社外取締役及び社外監査役とは、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンスの実践が経営の最重要課題の一つであることから、以下の取り組みにより、法令及び関連諸規程の遵守徹底を図っております。

(イ)平成16年11月、「戦略法務室」を設置し、コンプライアンスに対する監視機能を強化いたしました。

(ロ)平成16年12月、法令及び企業倫理遵守の社内体制充実を目的に、コンプライアンス担当役員を任命いたしました。

(ハ)平成17年4月、組織横断型のコンプライアンス委員会を設置いたしました。

(ニ)平成17年4月、当社役員及び従業員が遵守すべき行動指針を制定いたしました。

(ホ)平成17年10月、グループ会社役員及び従業員を対象とした、法律や行動指針に関する相談窓口「ヘルプライン」を設置し、コンプライアンス体制の強化を図っております。

(ヘ)平成18年4月、「戦略法務室」を発展的に解消し、同5月「法務室」を設置しコンプライアンスの推進、新会社法への対応等にいっそう注力しております。

(ト)平成19年1月、内部統制報告書作成へ向けて、内部統制構築委員会を設置いたしました。

(チ)平成20年8月、内部統制構築委員会を内部統制委員会と改め、「内部統制報告制度」に対する社内体制の整備と有効性の判断を行い、経営者に対し報告を行っております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 166百万円（うち社外取締役 1名 3百万円）

監査役の年間報酬総額 30百万円（うち社外監査役 3名 16百万円）

（注）1．上記の他、使用人兼務取締役の使用人部分の給与相当額は、総額19百万円であります。

2．取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、年額4億円以内と決議されております。

3．監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、年額6千万円以内と決議されております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年6月29日開催の第45回定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定に関する規定を設けております。当該定款に基づき当社が社外取締役松田修一氏及び社外監査役藤田善六、三崎成夫、香川尊彦の3氏と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

(イ)社外取締役の責任限定契約

社外取締役は、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がない等法令に定める要件に該当するときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担する。

(ロ)社外監査役の責任限定契約

社外監査役は、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がない等法令に定める要件に該当するときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担する。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

(イ)自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得をすることができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするためであります。

(ロ)中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(ハ)取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(ニ)監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	41	3
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	41	3

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模の観点から、合理的監査日程を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,874	8,302
受取手形及び売掛金	3,701	3,047
有価証券	-	4
たな卸資産	76,073	-
商品及び製品	-	79,953
原材料及び貯蔵品	-	116
前払費用	1,155	1,331
繰延税金資産	1,545	1,582
その他	4,761	3,976
貸倒引当金	22	23
流動資産合計	97,089	98,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 137,698	2 144,080
減価償却累計額	56,661	61,819
建物及び構築物(純額)	2 81,036	2 82,260
機械装置及び運搬具	2 7,143	2 7,451
減価償却累計額	4,224	4,952
機械装置及び運搬具(純額)	2 2,918	2 2,498
土地	2 23,748	2 24,193
リース資産	-	14,118
減価償却累計額	-	2,883
リース資産(純額)	-	11,234
建設仮勘定	3,521	2,124
その他	8,762	8,753
減価償却累計額	6,469	6,779
その他(純額)	2,292	1,974
有形固定資産合計	113,517	124,286
無形固定資産		
借地権	3,981	4,017
リース資産	-	24
その他	1,109	1,219
無形固定資産合計	5,091	5,261
投資その他の資産		
投資有価証券	1 771	1 426
長期前払費用	1,004	1,133
繰延税金資産	2,877	3,665
敷金及び保証金	8,949	8,187
その他	1 590	1 1,083
貸倒引当金	109	45
投資その他の資産合計	14,084	14,451
固定資産合計	132,693	143,998
資産合計	229,782	242,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 41,574	2 40,158
短期借入金	2 46,680	2 57,180
1年内返済予定の長期借入金	2 4,725	2 4,036
未払金	6,974	5,357
未払費用	257	275
リース債務	-	3,116
未払法人税等	3,803	2,526
未払消費税等	1,078	286
賞与引当金	1,724	1,676
役員賞与引当金	61	52
店舗閉鎖損失引当金	130	92
ポイント引当金	431	466
設備関係支払手形	5,024	1,853
その他	877	904
流動負債合計	113,345	117,981
固定負債		
長期借入金	2 12,069	2 8,015
リース債務	-	8,356
繰延税金負債	55	186
退職給付引当金	3,122	3,514
役員退職慰労引当金	956	992
長期預り保証金	2,093	1,978
負ののれん	237	-
その他	361	471
固定負債合計	18,896	23,516
負債合計	132,241	141,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金	25,260	25,260
利益剰余金	60,184	64,843
自己株式	6,587	7,923
株主資本合計	97,660	100,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56	17
繰延ヘッジ損益	174	208
評価・換算差額等合計	118	190
純資産合計	97,541	100,791
負債純資産合計	229,782	242,289

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	264,303	267,824
売上原価	186,490	188,043
売上総利益	77,812	79,781
営業収入		
不動産賃貸収入	9,586	9,732
営業総利益	87,399	89,513
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,575	3,803
販売用品費	631	539
ポイント引当金繰入額	431	466
給料及び手当	22,555	23,804
賞与	1,626	1,701
福利厚生費	4,236	4,429
賞与引当金繰入額	1,724	1,676
役員賞与引当金繰入額	61	52
役員退職慰労引当金繰入額	57	50
退職給付費用	510	536
消耗品費	1,023	780
水道光熱費	3,854	4,072
租税公課	1,716	1,858
事業税	316	319
賃借料	12,211	8,982
減価償却費	7,714	11,175
店舗管理費	1,123	1,205
その他	8,434	9,341
販売費及び一般管理費合計	71,807	74,797
営業利益	15,591	14,715
営業外収益		
受取利息	73	81
負ののれん償却額	462	258
デリバティブ評価益	-	60
受取保険金	28	33
為替差益	97	24
その他	196	138
営業外収益合計	857	597
営業外費用		
支払利息	610	1,404
デリバティブ評価損	149	-
その他	78	184
営業外費用合計	838	1,589
経常利益	15,611	13,723

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券償還益	5	-
受取保険金	3 4	-
固定資産売却益	-	2 4
収用補償金	-	52
特別利益合計	9	57
特別損失		
固定資産処分損	4 72	4 186
投資有価証券評価損	5	23
減損損失	6 394	6 1,921
災害による損失	5 49	5 8
たな卸資産評価損	1 569	-
その他	7 98	7 146
特別損失合計	1,189	2,286
税金等調整前当期純利益	14,431	11,494
法人税、住民税及び事業税	6,597	5,718
法人税等調整額	459	645
法人税等合計	6,138	5,073
当期純利益	8,293	6,421

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,802	18,802
当期末残高	18,802	18,802
資本剰余金		
前期末残高	25,260	25,260
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	25,260	25,260
利益剰余金		
前期末残高	53,742	60,184
当期変動額		
剰余金の配当	1,851	1,761
当期純利益	8,293	6,421
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	6,442	4,659
当期末残高	60,184	64,843
自己株式		
前期末残高	4,385	6,587
当期変動額		
自己株式の取得	2,201	1,337
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	2,201	1,336
当期末残高	6,587	7,923
株主資本合計		
前期末残高	93,418	97,660
当期変動額		
剰余金の配当	1,851	1,761
当期純利益	8,293	6,421
自己株式の取得	2,201	1,337
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4,241	3,322
当期末残高	97,660	100,982

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	215	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158	38
当期変動額合計	158	38
当期末残高	56	17
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	36	174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211	33
当期変動額合計	211	33
当期末残高	174	208
評価・換算差額等合計		
前期末残高	251	118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	370	72
当期変動額合計	370	72
当期末残高	118	190
純資産合計		
前期末残高	93,670	97,541
当期変動額		
剰余金の配当	1,851	1,761
当期純利益	8,293	6,421
自己株式の取得	2,201	1,337
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	370	72
当期変動額合計	3,870	3,250
当期末残高	97,541	100,791

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,431	11,494
減価償却費	7,714	11,175
減損損失	394	1,921
災害損失	49	8
負ののれん償却額	462	258
賞与引当金の増減額（ は減少）	128	48
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1	8
退職給付引当金の増減額（ は減少）	321	392
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	58	35
ポイント引当金の増減額（ は減少）	38	34
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	50	142
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	31
たな卸資産評価損	569	-
受取利息及び受取配当金	73	81
支払利息	610	1,404
投資有価証券償還損益（ は益）	5	-
有形固定資産処分損益（ は益）	69	177
売上債権の増減額（ は増加）	839	663
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,426	3,997
未収入金の増減額（ は増加）	166	676
仕入債務の増減額（ は減少）	283	1,421
未払金の増減額（ は減少）	874	78
未払消費税等の増減額（ は減少）	753	793
その他	217	29
小計	21,216	21,441
利息及び配当金の受取額	73	81
利息の支払額	612	1,395
災害損失の支払額	43	6
法人税等の支払額	5,567	6,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,066	13,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	59	54
有形固定資産の取得による支出	15,350	14,531
有形固定資産の売却による収入	8	25
無形固定資産の取得による支出	475	375
投資有価証券の取得による支出	10	-
投資有価証券の売却による収入	-	0
関係会社株式の取得による支出	253	-
敷金及び保証金の純増減額（ は増加）	345	664
その他	27	257
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,702	14,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	12,430	10,460
長期借入金の返済による支出	7,817	4,745
リース債務の返済による支出	-	2,869
自己株式の取得による支出	2,201	1,337
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	1,851	1,761
財務活動によるキャッシュ・フロー	560	252
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	75	1,650
現金及び現金同等物の期首残高	9,697	9,665 ¹
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	23
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	43	-
現金及び現金同等物の期末残高	9,665 ¹	8,038 ¹

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 (株)ヤマキ (株)ライフコメリ 北星産業(株) (株)ビット・エイ (株)コメリキャピタル (株)アテーナ なお、(株)コメリキャピタルは、(株)アクアが平成19年4月1日付で商号変更したものであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 大連米利海辰商場有限公司他4社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1)連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 (株)ヤマキ (株)ライフコメリ 北星産業(株) (株)ビット・エイ (株)コメリキャピタル (株)アテーナ 当連結会計年度より、重要性が増したため、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)依屋を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 大連米利海辰商場有限公司他3社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(大連米利海辰商場有限公司他4社)は当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(大連米利海辰商場有限公司他3社)は当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法（ヘッジ会計を適用するものを除く） たな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 商品については主として売価還元法を採用しております。 貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。 （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 これにより従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業総利益、営業利益及び経常利益が83百万円、税金等調整前当期純利益が653百万円減少しております。 また、当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、棚卸資産の評価に関する会計基準公表後、当下半期に情報システム等を含めて受入準備が整ったことによるものであり、当中間連結財務諸表に与える影響額については算定できないため記載しておりません。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 商品については主として売価還元法を採用しております。 貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～12年 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>定額法</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>(追加情報)</p> <p>機械装置及び運搬具については、従来、耐用年数を4年～12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況の見直しを行った結果、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉店及び転賃を決定した店舗について、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（一部の連結子会社においては、退職給付債務及び年金資産の見込額）に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>連結決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動のリスクのヘッジについては振当処理の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理を採用しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) ヘッジ手段とヘッジ対象		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) ヘッジ手段とヘッジ対象
	ヘッジ手段 為替予約・通貨スワップ 金利スワップ	ヘッジ対象 買掛金(予定取引を含む) 借入金	同左
	ヘッジ方針 商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスク及び借入金に係る金利変動リスク軽減のため、社内規程に基づき為替予約取引・通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。		ヘッジ方針 同左
	ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び為替予約・通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、連結決算日における有効性の評価を省略しております。		ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。		消費税等の処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法を採用しております。		同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却は、5年間で均等償却しております。		同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。		同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた為替差益は、当連結会計年度より金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている為替差益は、23百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未収入金の増減額」及び「未払金の増減額」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の増減額」及び「未払金の増減額」はそれぞれ、82百万円及び457百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ75,949百万円、123百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。		1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券	275百万円	投資有価証券	25百万円
投資その他の資産のその他 (出資金)	267百万円	投資その他の資産のその他 (出資金)	267百万円
2. 担保に供している資産		2. 担保に供している資産	
建物及び構築物	1,405百万円	建物及び構築物	1,014百万円
機械装置及び運搬具	99百万円	機械装置及び運搬具	79百万円
土地	2,194百万円	土地	1,789百万円
計	3,700百万円	計	2,882百万円
上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。		上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。	
支払手形及び買掛金	96百万円	支払手形及び買掛金	80百万円
短期借入金	170百万円	短期借入金	170百万円
1年内返済予定の長期借入金	316百万円	1年内返済予定の長期借入金	210百万円
長期借入金	798百万円	長期借入金	570百万円
計	1,381百万円	計	1,031百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																				
<p>1. たな卸資産評価損 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損83百万円が売上原価に含まれております。 また、特別損失のたな卸資産評価損569百万円は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に係る期首影響額であります。</p> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定除却損</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table> <p>5. 災害による損失の主な内訳は、新潟県中越沖地震による商品廃棄損失5百万円、店舗原状復帰費用31百万円であります。</p> <p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府他7県 15店舗</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしております。営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(394百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物364百万円、有形固定資産「その他」14百万円、借地権15百万円及び長期前払費用0百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算出しております。</p> <p>7. 特別損失のその他の主な内訳は、店舗閉鎖損失引当金繰入額66百万円及び出店中止による違約金等18百万円であります。</p>	建物及び構築物除却損	49百万円	建設仮勘定除却損	12百万円	その他	10百万円	計	72百万円	場所	用途	種類	大阪府他7県 15店舗	店舗	建物等	<p>1. たな卸資産評価損 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損504百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>3. 前連結会計年度の受取保険金は、地震保険によるものであります。</p> <p>4. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定除却損</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他売却損</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> </table> <p>5. 災害による損失の主な内訳は、岩手・宮城内陸地震による商品廃棄損失1百万円、店舗原状復帰費用7百万円であります。</p> <p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形県他24県 48店舗</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしております。営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,921百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物1,633百万円、機械装置45百万円、リース資産197百万円、借地権36百万円、長期前払費用7百万円及びその他1百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算出しております。</p> <p>7. 特別損失のその他の主な内訳は、店舗閉鎖損失引当金繰入額142百万円及び出店中止による違約金等4百万円であります。</p>	土地	4百万円	建物及び構築物除却損	114百万円	機械装置及び運搬具除却損	4百万円	建設仮勘定除却損	26百万円	有形固定資産・その他売却損	19百万円	解体撤去費用	14百万円	その他	7百万円	計	186百万円	場所	用途	種類	山形県他24県 48店舗	店舗	建物等
建物及び構築物除却損	49百万円																																				
建設仮勘定除却損	12百万円																																				
その他	10百万円																																				
計	72百万円																																				
場所	用途	種類																																			
大阪府他7県 15店舗	店舗	建物等																																			
土地	4百万円																																				
建物及び構築物除却損	114百万円																																				
機械装置及び運搬具除却損	4百万円																																				
建設仮勘定除却損	26百万円																																				
有形固定資産・その他売却損	19百万円																																				
解体撤去費用	14百万円																																				
その他	7百万円																																				
計	186百万円																																				
場所	用途	種類																																			
山形県他24県 48店舗	店舗	建物等																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,409,168	-	-	54,409,168
合計	54,409,168	-	-	54,409,168
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,521,455	998,240	165	2,519,530
合計	1,521,455	998,240	165	2,519,530

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加998,240株は、単元未満株式の買取りによる増加1,340株、取締役会決議に基づく取得による増加996,900株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少165株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	951	18	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	899	17	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	882	利益剰余金	17	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	54,409,168	-	-	54,409,168
合計	54,409,168	-	-	54,409,168
自己株式				
普通株式（注）1, 2	2,519,530	658,810	431	3,177,909
合計	2,519,530	658,810	431	3,177,909

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加658,810株は、単元未満株式の買取りによる増加1,910株、取締役会決議に基づく取得による増加656,900株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少431株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	882	17	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	879	17	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	870	利益剰余金	17	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,874百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,665百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,874百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	209百万円	現金及び現金同等物	9,665百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,302百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,038百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,302百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	263百万円	現金及び現金同等物	8,038百万円
現金及び預金勘定	9,874百万円												
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	209百万円												
現金及び現金同等物	9,665百万円												
現金及び預金勘定	8,302百万円												
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	263百万円												
現金及び現金同等物	8,038百万円												
2.	2. 前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローにおける「関係会社株式の取得による支出」は、非連結子会社株式の取得による支出であります。												
3.	3. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ22,072百万円であります。												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. ファイナンス・リース取引(借主側)	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					所有権移転外ファイナンス・リース取引	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	リース資産の内容	
建物及び構築物	1,063	414	-	649	有形固定資産	
機械装置及び運搬具	1,837	1,101	-	735	主として、ホームセンター事業における、什器及び通信設備、その他事業における物流仕分設備(「機械装置及び運搬具」、「その他(器具備品)」)であります。	
その他(器具備品)	12,802	7,181	66	5,554	無形固定資産	
合計	15,703	8,697	66	6,939	主として、ソフトウェアであります。	
2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					リース資産の減価償却の方法	
1年内			2,212百万円		連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	
1年超			5,187百万円		「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
合計			7,399百万円		2. オペレーティング・リース取引(借主側)	
リース資産減損勘定期末残高			20百万円		オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額					1年内	382百万円
支払リース料			2,728百万円	1年超	491百万円	
リース資産減損勘定の取崩額			22百万円	合計	874百万円	
減価償却費相当額			2,493百万円			
支払利息相当額			283百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法						
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						
5. 利息相当額の算定方法						
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						
6. オペレーティング・リース取引						
未経過リース料						
1年内			494百万円			
1年超			24百万円			
合計			518百万円			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	154	253	99	145	187	41
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	17	18	0	-	-	-
	小計	172	272	100	145	187	41
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	128	123	5	133	128	5
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	17	11	6
	小計	128	123	5	151	139	12
合計		301	396	94	296	326	29

2. 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合及びそれに類する組 合への出資	44 56	44 35
合計	100	79

3. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

前連結会計年度(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他 (投資信託)	-	18	-	-
合計	-	18	-	-

当連結会計年度(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他 (投資信託)	4	-	6	-
合計	4	-	6	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨スワップ取引、金利関連では、金利スワップ取引（金利フロアー取引を含む）であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、輸入商品の一部において為替予約取引及び通貨スワップ取引を、また、市場金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引（金利フロアー取引を含む）を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動のリスクのヘッジについて振当処理の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約・通貨スワップ</td> <td>買掛金（予定取引を含む）</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ方針 商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスク及び借入金に係る金利変動リスク軽減のため、社内規程に基づき為替予約取引・通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び為替予約・通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約・通貨スワップ	買掛金（予定取引を含む）	金利スワップ	借入金	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ会計の方法 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ方針 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約・通貨スワップ	買掛金（予定取引を含む）						
金利スワップ	借入金						

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨スワップ取引は、為替相場の変動リスクを、また、金利スワップ取引は、金利変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当該取引は高格付を有する金融機関のみを取引相手としており、信用リスクはないと判断しております。 デリバティブ取引の契約締結業務及び管理は社内規程に基づき経理部が担当しております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 クーポンスワップ 受取米国ドル・支払 円	1,152	494	119	119	494	-	58	58

(注) 1. 時価の算定方法

当該契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社及び連結子会社が採用している主な退職給付制度は、退職一時金制度及び適格退職年金制度であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務(百万円)	3,306	3,714
年金資産(百万円)	101	100
未積立退職給付債務(百万円)	3,204	3,613
未認識数理計算上の差異(百万円)	99	102
連結貸借対照表計上額純額(百万円)	3,105	3,511
前払年金費用(百万円)	16	3
退職給付引当金(百万円)	3,122	3,514

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用	510	536
(1)勤務費用(百万円)	393	429
(2)利息費用(百万円)	55	61
(3)期待運用収益(百万円)	-	-
(4)複数事業主制度による企業年金掛金(百万円)	10	10
(5)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	51	35

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1)割引率(%)	2.00	2.00
(2)期待運用収益率(%)	-	-
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション等の取引を行っていないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
棚卸資産未実現利益 18	棚卸資産未実現利益 18
たな卸資産評価損 263	たな卸資産評価損 104
減損損失 1,097	減損損失 1,784
未払事業税 306	未払事業税 262
賞与引当金 697	未払経費 70
退職給付引当金 1,272	賞与引当金 677
役員退職慰労引当金 386	退職給付引当金 1,435
子会社繰越欠損金 143	役員退職慰労引当金 400
その他 771	子会社繰越欠損金 200
繰延税金資産合計 4,956	その他 1,007
子会社における評価性引当額 249	繰延税金資産合計 5,963
繰延税金資産合計 4,706	子会社における評価性引当額 248
繰延税金負債	繰延税金資産合計 5,715
固定資産圧縮積立金 104	繰延税金負債
特別償却準備金 51	固定資産圧縮積立金 95
その他 182	特別償却準備金 44
繰延税金負債合計 339	その他 513
	繰延税金負債合計 653
繰延税金資産の純額 4,423	繰延税金資産の純額 5,248
繰延税金負債の純額 55	繰延税金負債の純額 186
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産 1,545	流動資産 - 繰延税金資産 1,582
固定資産 - 繰延税金資産 2,877	固定資産 - 繰延税金資産 3,665
固定負債 - 繰延税金負債 55	固定負債 - 繰延税金負債 186
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
住民税均等割 2.5	住民税均等割 3.3
負ののれん償却額 1.3	負ののれん償却額 0.7
評価性引当額の増加 0.5	その他 1.1
その他 0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.5	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当連結グループにおきましては、ホームセンター事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び資産合計のいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	NPO法人コメリ災害対策センター	新潟市南区	-	災害救援活動	-	3名	災害救援物資供給	商品の供給(注1)	6	未収入金	0
役員	藤田 善六	-	-	当社監査役 弁護士	(被所有) 0.0%	-	-	弁護士報酬(注2)	2	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 営業上の取引につきましては、他の取引条件と同条件であります。
2. 弁護士報酬は、一般的な取引条件により決定しております。
3. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結子会社である株式会社コメリキャピタルは、平成19年4月1日付けで非連結子会社である株式会社パーソナルサポートを吸収合併しております。 当該吸収合併は共通支配下の取引等に該当しますが、重要性に乏しいため、注記を省略しております。	

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,879円79銭	1,967円39銭
1株当たり当期純利益金額	157円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	124円27銭 同左

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	97,541	100,791
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
(うち少数株主持分)	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	97,541	100,791
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	51,889	51,231

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	8,293	6,421
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,293	6,421
期中平均株式数(千株)	52,759	51,672

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	46,680	57,180	0.95	-
1年内返済予定長期借入金	4,725	4,036	1.37	-
1年内返済予定リース債務	-	3,116	6.05	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,069	8,015	1.37	平成22年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	8,356	6.05	平成22年～39年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	63,475	80,704	-	-

(注) 1. 平均利率は、期中平均によっております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,212	2,253	501	202
リース債務	2,745	1,456	724	601

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高及び営業収入 (百万円)	75,562	66,572	74,933	60,488
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額() (百万円)	5,457	4,145	2,584	692
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ()(百万円)	3,162	2,370	1,479	591
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額()(円)	60.97	45.78	28.63	11.54

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,439	7,044
売掛金	3,007	2,485
有価証券	-	4
商品	70,722	-
商品及び製品	-	74,716
貯蔵品	85	-
原材料及び貯蔵品	-	90
前払費用	1,013	1,211
繰延税金資産	1,368	1,119
未収入金	4,377	3,725
立替金	2 1,747	2 1,752
その他	1,461	725
貸倒引当金	25	23
流動資産合計	92,196	92,852
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 91,715	1 95,842
減価償却累計額	33,792	36,541
建物(純額)	1 57,923	1 59,301
構築物	23,348	25,047
減価償却累計額	13,837	15,371
構築物(純額)	9,511	9,675
機械及び装置	4,515	4,722
減価償却累計額	3,008	3,427
機械及び装置(純額)	1,506	1,295
車両運搬具	28	28
減価償却累計額	26	27
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	6,134	6,292
減価償却累計額	4,673	5,180
工具、器具及び備品(純額)	1,460	1,112
土地	14,915	15,360
リース資産	-	18,477
減価償却累計額	-	8,404
リース資産(純額)	-	10,072
建設仮勘定	3,479	2,119
有形固定資産合計	88,798	98,937
無形固定資産		
借地権	3,772	3,807

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
電話加入権	21	-
施設利用権	80	-
ソフトウェア	7	-
その他	-	101
無形固定資産合計	3,881	3,908
投資その他の資産		
投資有価証券	493	398
関係会社株式	5,411	5,411
関係会社出資金	267	267
長期貸付金	235	240
関係会社長期貸付金	7,766	7,730
長期前払費用	943	1,093
繰延税金資産	2,899	3,805
差入保証金	3,600	2,974
敷金	4,023	4,168
その他	70	603
貸倒引当金	388	335
投資その他の資産合計	25,322	26,358
固定資産合計	118,002	129,205
資産合計	210,198	222,058
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,882	4,331
買掛金	34,443	34,834
短期借入金	41,935	53,187
1年内返済予定の長期借入金	3,767	3,380
リース債務	-	2,573
未払金	7,524	5,989
未払費用	1	10
未払法人税等	3,153	1,643
未払消費税等	803	184
前受金	307	309
預り金	435	462
賞与引当金	1,446	1,357
役員賞与引当金	60	51
店舗閉鎖損失引当金	115	88
ポイント引当金	377	416
設備関係支払手形	4,929	1,834
その他	161	205
流動負債合計	105,345	110,860

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	7,866	4,486
リース債務	-	7,695
退職給付引当金	2,971	3,341
役員退職慰労引当金	945	992
長期預り保証金	1,853	1,734
負ののれん	114	-
為替予約	261	217
その他	44	236
固定負債合計	14,057	18,703
負債合計	119,402	129,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金		
資本準備金	29,855	29,855
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	29,855	29,855
利益剰余金		
利益準備金	1,024	1,024
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	66	57
特別償却準備金	76	66
別途積立金	40,720	45,820
繰越利益剰余金	6,956	4,983
利益剰余金合計	48,844	51,951
自己株式	6,587	7,923
株主資本合計	90,914	92,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56	17
繰延ヘッジ損益	174	208
評価・換算差額等合計	118	190
純資産合計	90,796	92,494
負債純資産合計	210,198	222,058

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	246,174	250,077
売上原価		
商品期首たな卸高	69,637	70,722
当期商品仕入高	179,494	184,220
合計	249,131	254,942
他勘定振替高	1 446	1 1
商品期末たな卸高	2 70,722	2 74,716
商品売上原価	177,962	180,224
売上総利益	68,211	69,853
営業収入		
不動産賃貸収入	2,663	2,678
営業総利益	70,875	72,531
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,139	3,363
販売用品費	369	373
ポイント引当金繰入額	377	416
役員報酬	198	196
給料及び手当	18,863	20,156
賞与	1,397	1,457
賞与引当金繰入額	1,446	1,357
役員賞与引当金繰入額	60	51
役員退職慰労引当金繰入額	52	47
退職給付費用	448	459
福利厚生費	3,617	3,797
消耗品費	716	616
水道光熱費	3,536	3,762
租税公課	1,453	1,583
事業税	283	284
旅費及び交通費	479	461
通信費	493	522
交際費	34	37
不動産賃借料	8,228	7,587
賃借料	2,434	598
減価償却費	5,869	8,851
店舗管理費	874	939
その他	4,032	4,448
販売費及び一般管理費合計	58,408	61,371
営業利益	12,466	11,159

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	140	157
受取配当金	3 528	3 554
負ののれん償却額	114	114
雑収入	275	218
営業外収益合計	1,058	1,044
営業外費用		
支払利息	472	1,242
デリバティブ評価損	149	-
雑損失	85	178
営業外費用合計	707	1,420
経常利益	12,818	10,784
特別利益		
投資有価証券償還益	5	-
固定資産売却益	-	4 4
その他	4	-
特別利益合計	9	4
特別損失		
固定資産処分損	5 63	5 150
投資有価証券評価損	5	23
店舗閉鎖損失引当金繰入額	51	140
減損損失	7 380	7 1,920
災害による損失	6 48	6 8
たな卸資産評価損	2 423	-
関係会社貸倒引当金繰入額	166	9
その他	31	4
特別損失合計	1,171	2,257
税引前当期純利益	11,656	8,531
法人税、住民税及び事業税	5,423	4,270
法人税等調整額	574	608
法人税等合計	4,849	3,662
当期純利益	6,807	4,869

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,802	18,802
当期末残高	18,802	18,802
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	29,855	29,855
当期末残高	29,855	29,855
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
資本剰余金合計		
前期末残高	29,855	29,855
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	29,855	29,855
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,024	1,024
当期末残高	1,024	1,024
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	78	66
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	11	9
当期変動額合計	11	9
当期末残高	66	57
特別償却準備金		
前期末残高	107	76
当期変動額		
特別償却準備金の積立	10	14
特別償却準備金の取崩	41	24
当期変動額合計	31	9
当期末残高	76	66

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	34,320	40,720
当期変動額		
別途積立金の積立	6,400	5,100
当期変動額合計	6,400	5,100
当期末残高	40,720	45,820
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,357	6,956
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	11	9
特別償却準備金の積立	10	14
特別償却準備金の取崩	41	24
別途積立金の積立	6,400	5,100
剰余金の配当	1,851	1,761
当期純利益	6,807	4,869
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1,401	1,972
当期末残高	6,956	4,983
利益剰余金合計		
前期末残高	43,888	48,844
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,851	1,761
当期純利益	6,807	4,869
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	4,956	3,107
当期末残高	48,844	51,951
自己株式		
前期末残高	4,385	6,587
当期変動額		
自己株式の取得	2,201	1,337
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	2,201	1,336
当期末残高	6,587	7,923

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	88,159	90,914
当期変動額		
剰余金の配当	1,851	1,761
当期純利益	6,807	4,869
自己株式の取得	2,201	1,337
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,754	1,770
当期末残高	90,914	92,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	215	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158	38
当期変動額合計	158	38
当期末残高	56	17
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	36	174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211	33
当期変動額合計	211	33
当期末残高	174	208
評価・換算差額等合計		
前期末残高	251	118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	370	72
当期変動額合計	370	72
当期末残高	118	190
純資産合計		
前期末残高	88,411	90,796
当期変動額		
剰余金の配当	1,851	1,761
当期純利益	6,807	4,869
自己株式の取得	2,201	1,337
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	370	72
当期変動額合計	2,384	1,698
当期末残高	90,796	92,494

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法(ヘッジ会計を適用するものを除く)</p> <p>評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>商品 売価還元法、ただし、流通センター在庫は、移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>これにより従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業総利益、営業利益及び経常利益が82百万円、税引前当期純利益が505百万円減少しております。</p> <p>また、当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、棚卸資産の評価に関する会計基準公表後、当下半期に情報システム等を含めて受入準備が整ったことによるものであり、当中間財務諸表に与える影響額については算定できないため記載しておりません。</p>	<p>子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左</p> <p>評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>商品及び製品 売価還元法、ただし、流通センター在庫は、移動平均法 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～38年 構築物 10～20年 機械及び装置 8～12年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法(ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～38年 構築物 10～20年 機械及び装置 8年</p> <p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置については、従来、耐用年数を8年～12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況の見直しを行った結果、当事業年度より耐用年数の変更を行っております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
7. リース取引の処理方法	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉店及び転貸を決定した店舗について、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(5) ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(5) ポイント引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理を採用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象						
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">ヘッジ手段</th> <th style="width: 50%;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約・通貨スワップ</td> <td>買掛金(予定取引を含む)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約・通貨スワップ	買掛金(予定取引を含む)	金利スワップ	借入金	同左
	ヘッジ手段	ヘッジ対象						
	為替予約・通貨スワップ	買掛金(予定取引を含む)						
金利スワップ	借入金							
(3) ヘッジ方針 商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクの軽減のため、社内規程に基づき為替予約取引・通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。	(3) ヘッジ方針 同左							
(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び為替予約・通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左							

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したもものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産の「未収収益」については、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「未収収益」は0百万円であります。 前事業年度まで区分掲記しておりました無形固定資産の「電話加入権」、「施設利用権」及び「ソフトウェア」については、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「電話加入権」、「施設利用権」及び「ソフトウェア」は21百万円、72百万円及び7百万円であります。 前事業年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「出資金」については、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「出資金」は0百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. このうち債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>建物 58百万円</p> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <p>関係会社の仕入債務 96百万円</p> <p>2. 区分掲記されているもの以外で関係会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <p>立替金 1,677百万円</p> <p>3. 保証債務</p> <p>下記のとおり関係会社の銀行借入に対する債務保証及びその他の保証を行っております。</p> <p>株式会社ライフコメリ 13百万円 (うち商品支払保証 13百万円)</p> <p>北星産業株式会社 988百万円</p> <p>株式会社ムービータイム 40百万円</p>	<p>1. このうち債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>建物 55百万円</p> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <p>関係会社の仕入債務 80百万円</p> <p>2. 区分掲記されているもの以外で関係会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <p>立替金 1,653百万円</p> <p>3. 保証債務</p> <p>下記のとおり関係会社の銀行借入に対する債務保証及びその他の保証を行っております。</p> <p>株式会社ライフコメリ 8百万円 (うち商品支払保証 8百万円)</p> <p>北星産業株式会社 753百万円</p> <p>株式会社ムービータイム 21百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)												
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 災害による商品廃棄損 23百万円 たな卸資産評価損 423百万円</p> <p>2. たな卸資産評価損 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損82百万円が売上原価に含まれております。 また、特別損失のたな卸資産評価損423百万円は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に係る期首影響額であります。</p> <p>3. 関係会社に係るものは次のとおりであります。 受取配当金 519百万円</p> <p>4.</p> <p>5. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物除却損 38百万円 構築物除却損 9百万円 器具備品除却損 0百万円 建設仮勘定除却損 6百万円 借地権除却損 2百万円 器具備品売却損 5百万円</p> <p>計 63百万円</p> <p>6. 災害による損失の主な内訳は、新潟県中越沖地震による商品廃棄損失 4百万円、店舗原状復帰費用31百万円であります。</p> <p>7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府他 5 県 9 店舗</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしております。営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（380百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物324百万円、構築物39百万円、借地権15百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算出しております。</p>	場所	用途	種類	大阪府他 5 県 9 店舗	店舗	建物等	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 災害による商品廃棄損 1百万円</p> <p>2. たな卸資産評価損 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損465百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>3. 関係会社に係るものは次のとおりであります。 受取配当金 544百万円</p> <p>4. 固定資産売却益は、土地 4百万円であります。</p> <p>5. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物除却損 94百万円 構築物除却損 15百万円 機械及び装置除却損 4百万円 器具備品除却損 2百万円 建設仮勘定除却損 26百万円 借地権除却損 4百万円 長期前払費用除却損 0百万円 器具備品売却損 1百万円</p> <p>計 150百万円</p> <p>6. 災害による損失の主な内訳は、岩手・宮城内陸地震による商品廃棄損失 1百万円、店舗原状復帰費用 7百万円あります。</p> <p>7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形県他24県 47店舗</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしております。営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,920百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物1,409百万円、構築物224百万円、機械及び装置45百万円、リース資産195百万円、借地権36百万円、長期前払費用 7百万円及びその他 1百万円あります。なお、当該資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算出しております。</p>	場所	用途	種類	山形県他24県 47店舗	店舗	建物等
場所	用途	種類											
大阪府他 5 県 9 店舗	店舗	建物等											
場所	用途	種類											
山形県他24県 47店舗	店舗	建物等											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1,2	1,521,455	998,240	165	2,519,530
合計	1,521,455	998,240	165	2,519,530

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加998,240株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加996,900株、単元未満株式の買取りによる増加1,340株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少165株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1,2	2,519,530	658,810	431	3,177,909
合計	2,519,530	658,810	431	3,177,909

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加658,810株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加656,900株、単元未満株式の買取りによる増加1,910株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少431株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	
建物	1,063	414	649	主として、什器及び通信設備(「工具、器具及び備品」)であります。	
器具備品	10,580	5,687	4,893	リース資産の減価償却の方法	
合計	11,644	6,101	5,542	重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内		1,669百万円		1年内	354百万円
1年超		4,231百万円		1年超	474百万円
合計		5,900百万円		合計	829百万円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料 2,079百万円					
減価償却費相当額 1,875百万円					
支払利息相当額 250百万円					
4. 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
5. 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					
(減損損失について)					
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。					

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位:百万円)</p> <table> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">928</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">584</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,200</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">381</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">430</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,402</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 4,267</p>	減損損失	928	未払事業税	250	賞与引当金	584	退職給付引当金	1,200	役員退職慰労引当金	381	ポイント引当金	152	たな卸資産評価損	204	貸倒引当金	151	繰延ヘッジ損益	118	その他	430	繰延税金資産合計	4,402	固定資産圧縮積立金	45	特別償却準備金	51	その他有価証券評価差額金	38	繰延税金負債合計	135	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位:百万円)</p> <table> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,636</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">548</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,349</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">400</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">411</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,020</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 4,925</p>	減損損失	1,636	未払事業税	148	賞与引当金	548	退職給付引当金	1,349	役員退職慰労引当金	400	ポイント引当金	168	たな卸資産評価損	71	貸倒引当金	143	繰延ヘッジ損益	141	その他	411	繰延税金資産合計	5,020	固定資産圧縮積立金	38	特別償却準備金	44	その他有価証券評価差額金	12	繰延税金負債合計	95
減損損失	928																																																												
未払事業税	250																																																												
賞与引当金	584																																																												
退職給付引当金	1,200																																																												
役員退職慰労引当金	381																																																												
ポイント引当金	152																																																												
たな卸資産評価損	204																																																												
貸倒引当金	151																																																												
繰延ヘッジ損益	118																																																												
その他	430																																																												
繰延税金資産合計	4,402																																																												
固定資産圧縮積立金	45																																																												
特別償却準備金	51																																																												
その他有価証券評価差額金	38																																																												
繰延税金負債合計	135																																																												
減損損失	1,636																																																												
未払事業税	148																																																												
賞与引当金	548																																																												
退職給付引当金	1,349																																																												
役員退職慰労引当金	400																																																												
ポイント引当金	168																																																												
たな卸資産評価損	71																																																												
貸倒引当金	143																																																												
繰延ヘッジ損益	141																																																												
その他	411																																																												
繰延税金資産合計	5,020																																																												
固定資産圧縮積立金	38																																																												
特別償却準備金	44																																																												
その他有価証券評価差額金	12																																																												
繰延税金負債合計	95																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		住民税均等割	4.4	受取配当等永久に益金算入されない項目	2.5	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9																																																
法定実効税率	40.4																																																												
(調整)																																																													
住民税均等割	4.4																																																												
受取配当等永久に益金算入されない項目	2.5																																																												
その他	0.6																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9																																																												

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,749円79銭	1,805円44銭
1株当たり当期純利益金額	129円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	94円24銭 同左

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	90,796	92,494
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	90,796	92,494
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	51,889	51,231

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益(百万円)	6,807	4,869
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,807	4,869
期中平均株式数(千株)	52,759	51,672

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

当社は平成21年 4月 1日に当社の連結子会社である㈱ヤマキを簡易合併方式により吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

当社は、㈱ヤマキと平成14年10月に物流・システム・商品・仕入等の統合による業務の合理化・効率化を目的に資本業務提携契約を結び、さらに平成16年 2月に同社を完全子会社化し当社グループの競争力の強化を図ってまいりましたが、この度、同社を当社へ統合することで、より一層の合理化・効率化を可能とするため、同社を吸収合併することいたしました。

2. 合併の趣旨

(1) 合併の日程

合併契約書承認取締役会 平成20年12月24日

合併契約書調印 平成20年12月24日

合併契約承認株主総会

株式会社コメリ 会社法第796条第 3 項の規定により開催いたしません。

株式会社ヤマキ 会社法第784条第 1 項の規定により開催いたしません。

合併期日 平成21年 4月 1日

合併登記 平成21年 4月 1日

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ヤマキは解散いたしました。

(3) 合併比率並びに合併交付金

当社は、株式会社ヤマキの全株式を所有しており、合併による新株式の発行は行いません。また、合併交付金も交付しないため合併比率は算定いたしません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	91,715	7,094	2,967 (1,409)	95,842	36,541	3,510	59,301
構築物	23,348	2,171	472 (224)	25,047	15,371	1,718	9,675
機械及び装置	4,515	281	73 (45)	4,722	3,427	440	1,295
車両運搬具	28	-	-	28	27	0	0
工具、器具及び備品	6,134	242	83	6,292	5,180	582	1,112
土地	14,915	450	4	15,360	-	-	15,360
リース資産	-	18,673	195 (195)	18,477	8,404	2,338	10,072
建設仮勘定	3,479	9,649	11,010	2,119	-	-	2,119
有形固定資産計	144,136	38,562	14,808 (1,874)	167,890	68,952	8,591	98,937
無形固定資産							
借地権	-	-	-	3,807	-	-	3,807
電話加入権	-	-	-	21	-	-	21
施設利用権	-	-	-	134	62	9	72
ソフトウェア	-	-	-	13	6	1	7
無形固定資産計	-	-	-	3,977	68	11	3,908
長期前払費用	2,029	416	160 (7)	2,286	1,192	247	1,093

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	ホームセンター	新設	4店舗	4,434百万円
	ハードアンドグリーン	新設	30店舗	2,148百万円
構築物	ホームセンター	新設	4店舗	1,340百万円
	ハードアンドグリーン	新設	30店舗	670百万円

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースについて、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行ったことによるものであります。

建設仮勘定	ホームセンター	新設	19店舗	4,664百万円
		増設	2店舗	212百万円
	ハードアンドグリーン	新設	86店舗	4,021百万円
		増設	6店舗	185百万円

2. 無形固定資産の増加額及び減少額がいずれも無形固定資産の総額の100分の5以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 「当期減少額」欄の()内はうち書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	414	43	79	19	358
賞与引当金	1,446	1,357	1,446	-	1,357
役員賞与引当金	60	51	60	-	51
店舗閉鎖損失引当金	115	59	76	9	88
ポイント引当金	377	416	377	-	416
役員退職慰労引当金	945	47	-	-	992

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 店舗閉鎖損失引当金の「当期減少額(その他)」は、店舗閉鎖損失に充当した後の余剰額を取崩したものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	1
普通預金	4,393
定期預金	60
定期積金	12
小計	4,467
現金	2,577
合計	7,044

ロ．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ライフ	948
日立キャピタル(株)	279
(株)ヤマキ	234
三菱UFJニコス(株)	176
(株)ジェーシービー	151
その他	695
合計	2,485

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
3,007	29,769	30,266	2,485	92.3	33.7

八．商品及び製品

品目	金額（百万円）
金物・資材・建材	29,912
園芸・農業用品	17,517
家庭用品	15,203
オフィス・レジャー用品	10,969
その他	1,113
合計	74,716

二．原材料及び貯蔵品

品目	金額（百万円）
制服	19
包装資材	40
その他（会社案内、印紙、切手等）	31
合計	90

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三井物産アグロビジネス㈱	1,173
三菱商事㈱	280
三井食品㈱	240
片山鉄建㈱	188
伊藤忠建材㈱	166
その他	2,281
合計	4,331

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成21年4月	1,684
5月	1,293
6月	1,061
7月以降	291
合計	4,331

ロ．買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ローハチ	1,293
(株)パルタック	672
三井物産アグロビジネス(株)	575
花王カスタマーマーケティング(株)	569
(株)オーシマ	364
その他	31,358
合計	34,834

ハ．短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	23,200
(株)三菱東京UFJ銀行	14,000
(株)第四銀行	10,000
農林中央金庫	3,500
その他	2,487
合計	53,187

固定負債

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	2,020
	(960)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,320
	(920)
(株)第四銀行	1,660
	(720)
農林中央金庫	900
	(400)
(株)日本政策投資銀行	832
	(286)
その他	134
	(94)
合計	7,866
	(3,380)

(注) ()内の金額は、1年以内に返済期限が到来するもの(内書)で、貸借対照表では流動負債に表示しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取り・買増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.komeri.bit.or.jp
株主に対する特典	(注)2

(注)1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を有していません。

2. 株主優待制度を実施しております。

株主優待の方法

毎年3月31日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上の株式を保有される株主の方を対象として、当社商品券または当社の運営するインターネット通販「コメリ産直市場」より地域特産品を以下の基準により贈呈いたします。

贈呈基準

保有株式数	優待内容
100株以上500株未満	当社商品券3,000円(1,000円券3枚) または、3,000円相当の「コメリ産直市場」より選定した地域特産品
500株以上1,000株未満	当社商品券5,000円(1,000円券5枚) または、5,000円相当の「コメリ産直市場」より選定した地域特産品
1,000株以上	当社商品券10,000円(1,000円券10枚) または、10,000円相当の「コメリ産直市場」より選定した地域特産品

贈呈方法

毎年6月下旬に株主優待についてご案内いたします。上記内容の商品券か地域特産品を選択していただき、8月下旬に送付いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年1月30日関東財務局長に提出

事業年度（第47期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第48期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出。

（第48期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。

（第48期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年1月30日関東財務局長に提出

（第48期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年3月1日至平成20年3月31日）平成20年4月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年5月1日至平成20年5月31日）平成20年6月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年6月1日至平成20年6月30日）平成20年7月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年7月1日至平成20年7月31日）平成20年8月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年8月1日至平成20年8月31日）平成20年9月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年9月1日至平成20年9月30日）平成20年10月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）平成20年12月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年4月1日至平成20年4月30日）平成21年1月16日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年10月1日至平成20年10月31日）平成21年1月16日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年3月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成21年5月1日至平成21年5月31日）平成21年6月4日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

株式会社コメリ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 彰三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 啓二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメリの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コメリ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月12日

株式会社コメリ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 啓二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメリの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コメリ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コメリの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社コメリが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

株式会社コメリ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 彰三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 啓二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメリの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コメリの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月12日

株式会社コメリ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 啓二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメリの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コメリの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。